

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

この調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにすることを目的としています。

2. 根 拠 法 規

この統計表は、統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づき、平成6年7月1日現在で実施した、第19回商業統計調査（卸売・小売業）の集計結果を収録したものです。なお、調査規則と調査票様式は統計表の巻末に掲載してあります。

3. 調 査 の 範 囲

調査の範囲は、日本標準産業分類「大分類Ⅰ—卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち飲食店を除く全国の事業所（以下「商店」ともいいます。）です。なお、昭和63年調査より、地方公共団体の経営する事業所や官公庁、学校、会社などの構内にある別経営の事業所及び訪問販売、通信・カタログ販売など店舗を有しないで商品を販売する事業所も調査の対象としています。ただし、次に掲げるものはこの調査の対象から除かれています。

- (1) 国に属するもの。
- (2) 営業の場所が一定していないもの、又は営業のための固定設備のないもの。
- (3) 出入りに入場料の支払いを要する等の制限のある事業所の中に設けられているもの。
- (4) 調査の期日前、引き続き3か月以上休業しているもの。

4. 調 査 の 種 類

調査の種類は、次のとおりです。

調 査 の 種 類	調 査 票 の 区 分	調 査 対 象 の 範 囲
甲 調査	調査票 甲	法人組織の商店（飲食店を除く。）
乙 調査	〃 乙	個人経営の商店（飲食店を除く。）
丙 調査	〃 丙	一般飲食店（昭和57年調査まではその他の飲食店を含む。）

5. 調 査 期 日

調査期日は、平成6年7月1日です。

なお、この調査は昭和27年以來2年ごとに実施してきましたが、昭和51年調査後は3年ごとに実施されています。年次別の調査期日は次のとおりです。

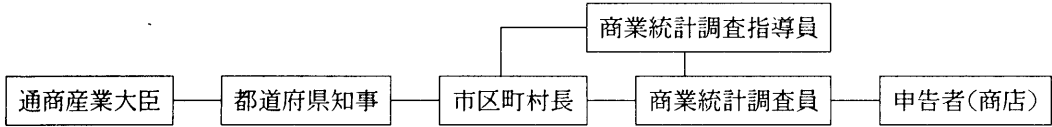
調 査 年 次	調 査 期 日	種 別	調 査 年 次	調 査 期 日	種 別	調 査 年 次	調 査 期 日	種 別
昭和27年調査	9月1日	①	昭和43年調査	7月1日	①	昭和61年調査	10月1日	③
〃 29 〃	9月1日	①	〃 45 〃	6月1日	①	〃 63 〃	6月1日	②
〃 31 〃	7月1日	①	〃 47 〃	5月1日	①	平成元年〃	10月1日	③
〃 33 〃	7月1日	①	〃 49 〃	5月1日	①	〃 3 〃	7月1日	②
〃 35 〃	6月1日	①	〃 51 〃	5月1日	①	〃 4 〃	10月1日	③
〃 37 〃	7月1日	①	〃 54 〃	6月1日	①	〃 6 〃	7月1日	②
〃 39 〃	7月1日	①	〃 57 〃	6月1日	①			
〃 41 〃	7月1日	①	〃 60 〃	5月1日	②			

注：表中の①②③は、次の調査種別を表します。

- ① 卸売・小売業、飲食店
- ② 卸売・小売業
- ③ 一般飲食店

6. 調 査 の 経 路

調査の経路は、次のとおりです。



なお、この調査は、申告者（商店）が自ら記入する方法（自計方式）によって調査しました。

7. 調 査 事 項

調査票の調査事項は、次のとおりです。

- (1) 商店名及び所在地（甲、乙）
- (2) 商店の本支店別（甲、乙）
- (3) 経営組織及び資本金額又は出資金額（甲、乙）
- (4) 商店の開設年（甲、乙）
- (5) 従業者数（甲、乙）
- (6) 年間商品販売額等（甲、乙）
- (7) 年間商品販売額の販売方法別割合（甲、乙）
- (8) 商品手持額（甲、乙）
- (9) 営業形態（甲、乙）
- (10) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合（甲、乙）
- (11) 売場面積（甲、乙）
- (12) 開店時刻及び閉店時刻（甲、乙）
- (13) 来客用駐車場の有無と収容台数（甲、乙）
- (14) 年間商品仕入額の仕入先別割合（甲）
- (15) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合（甲）
- (16) 企業の店舗数等（甲）

8. 主な用語の説明

商 店 主として有体的商品の売買業務を行っている事業所をいいます。すなわち、一定の場所で商品の卸売、商品売買の代理、仲立又は小売の業務を行っている事業所をいいます。

卸 売 業 主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 小売業者、飲食店又は他の卸売業者に商品を販売するもの。
- (2) 産業用使用者（工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に業務用として商品を販売するもの。

(3) 製造業者が別の場所に経営している事業所で、自社製品を卸売するもの（例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋等に販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。）。

(4) 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行うもの。修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とします。

(5) 他人又は他の事業所のために商品の売買の代理行為を行うもの、又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。

小 売 業 主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 個人用（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費のために商品を販売するもの。
- (2) 商品を小売し、かつ同種商品の修理を行うもの。修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とします。ただし、修理を専業としている事業所は修理業（大分類1—サービス業）となります。この場合、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- (3) 製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売するもの（洋服店、菓子店、パン屋、豆腐屋、家具屋、建具屋、畳屋、調剤薬局などにこの例が多くあります。）。
- (4) ガソリンスタンド。

(5) 主として無店舗販売を行うもの（店舗を有しないで商品を販売する事業所のことで、訪問販売又は通信・カタログ販売を行っている事業所など）。

単 独 店 支店を持たない商店をいいます。

本 店 法人組織の場合は商業登記簿に登録された本店を、個人商店の場合は営業の本拠となっている本店で、（支店を持っている商店）他に支店、営業所などの販売事業所をもっているものをいいます。

支 店 支店の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所も含まます。

従 業 者 平成6年7月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している者をいい、個人事業主と無給家族従業者、会社・団体の有給役員、常時雇用従業者（平成6年5月、6月の2か月間に、それぞれの月に18日以上雇用され、調査日現在も雇用されている臨時及び日雇の者を含む。）をいいます。

年間商品販売額 平成5年7月1日から平成6年6月30日までの1年間の商品販売額をいいます。

なお、年間商品販売額には消費税を含みます。

その他の収入額 平成5年7月1日から平成6年6月30日までの1年間の修理工料、仲立手数料、製造業出荷額、サービス業収入額等、商品販売額以外の収入額を合計したものです。

なお、その他の収入額には消費税を含みます。

商 品 手 持 額 平成6年7月1日現在で商店が販売する目的で保有しているすべての手持商品の金額をいいます。

売 場 面 積 平成6年7月1日現在で商店が商品を販売するために、実際に使用している延べ床面積をいいます。（小 売 業 の み）

ただし、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業は除きます。

年間商品仕入額 平成5年7月1日から平成6年6月30日までの1年間の企業全体の商業事業所の、企業外からの商品の仕入額をいいます。したがって、自企業内の本支店間、支店相互間の振替移動を行った取引額は除きます。

ただし、国外にある自企業の支店より輸入した場合は仕入額に含めます。

9. 集 計 と 編 集

(1) 平成6年商業統計表の各巻の編集は次のとおりです。

種 類	主 な 内 容
第 1 巻 産 業 編 (総 括 表)	産業分類別の従業者規模別、年間販売額階級別、売場面積規模別等の階級別統計表を主として掲載してあります。
第 2 巻 産 業 編 (都 道 府 県 表)	都道府県別・13大都市別の産業分類別統計表を主として掲載してあります。
第 3 巻 産 業 編 (市 区 町 村 表)	市区町村別の産業分類別統計表を掲載してあります。
第 4 巻 品 目 編	商品分類別の区市郡別及び産業分類別統計表を掲載してあります。

〈二 次 加 工〉

流 通 経 路 別 統 計	法人組織の卸売業（代理商・仲立業を除く）商店（甲）について、産業分類別の流通経路別、流通段階別の統計表を掲載してあります。
立 地 環 境 特 性 別 統 計	小売業商店について、都道府県別の立地環境特性別統計表を掲載してあります。
業 態 別 統 計 編	小売業商店について、主に都道府県別の業態別統計表を掲載してあります。
大 規 模 小 売 店 舗 統 計	小売業商店について、都道府県別の第一種、第二種大規模小売店舗に関する統計表を掲載してあります。

(2) 集計は、総務庁統計センターに委託して機械集計を行いました。

(3) 統計表の利用について

〈共通事項〉

① 統計表の欄外左上（ ）内の甲、乙の表示について

（ ）内の甲、乙の表示は、調査の種類を表しています。（甲）とあるのは、法人組織の商店、（乙）とあるのは、個人経営の商店、（甲＋乙）は、法人組織の商店と個人経営の商店を合算した統計表です。

② 「不詳」について

表章項目中の「不詳」とは、当該項目について調査をしていないものをいいます。

㍿ 「売場面積」については、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積の無い商店は調査をしていません。

㍿ 「開店・閉店時刻」については、牛乳小売業、新聞小売業に属する商店は調査をしていません。

㍿ 「営業時間」については、牛乳小売業、新聞小売業に属する商店は調査をしていません。

③ 年間商品販売額、商品手持額及びその他の収入額の産業分類別数値については、百万円単位での金額表示をしており、そのため集計上は十万円単位での四捨五入を行っています。このことから、細分類（４桁分類）数値の積上げが当該の小分類（３桁分類）数値と合致しないことがあります。また、小分類（３桁分類）数値の積上げと中分類（２桁分類）数値及び中分類（２桁分類）数値の積上げと卸売・小売業計、卸売業計、小売業計との関連等についても同様の事由から合致しないことがあります。

〈産業分類の改訂について〉

平成６年商業統計調査は、日本標準産業分類の改訂（平成５年10月改訂、平成６年４月１日適用）により改訂後の分類で調査を行いました。なお、主な変更点は次のとおりです。

① 平成３年までの商品分類の小売における「建築材料」（木材、セメント、板ガラスなど）、「家庭用電気事務機械器具」（ワードプロセッサ、卓上電子計算機など）及び「家庭用事務機械器具」（タイプライタ、金庫など）の商品については、便宜上卸売業に格付け（「みなし卸」）していましたが、小売における業態が確立・増大してきたため、今回調査より「みなし卸」を解消し、以下のとおり小売業に格付けすることとしました。

㍿ 「建築材料」は、産業分類の新設により「5993建築材料小売業」に格付けました。

㍿ 「家庭用電気事務機械器具」は、「5841家庭用電気機械器具小売業」に、「家庭用事務機械器具」は商品分類の改訂により「他の家庭用機械器具」に統合し、「5842家庭用機械器具小売業（家庭用電気機械器具を除く）」に格付けました。

② 小売業細分類旧「5611自動車小売業」を廃止し、細分類「5711自動車（新車）小売業」、「5712中古自動車小売業」、「5713自動車部分品・附属品小売業」を新設しました。

③ 小売業細分類旧「5621自転車小売業（二輪自動車を含む）」を廃止し、「5714二輪自動車小売業」、「5721自転車小売業」を新設しました。

④ 小売業細分類「5817宗教用具小売業（製造小売）」、「5818宗教用具小売業（製造小売でないもの）」、「5994貴金属製品小売業（宝石を含む）」を新設しました。

⑤ 改訂については巻末の「商業統計調査に関する日本標準産業分類の変遷」を参照してください。

〈産 業 格 付〉

産業分類別に集計するための産業格付け方法は、次のとおりです。

① 取扱い商品が単品の場合は、商品分類番号５桁のうち上４桁の販売額で細分類を決定します。

② 取扱い商品が複数の場合は、まず商品分類番号上２桁の卸売品目（48～53）と小売品目（54～59）で、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業に決定します。（ただし「533代理商、仲立業」は除きます。）

③ 産業分類の格付けについては、商品分類番号上２桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上２桁によって、中分類（２

桁分類）を決定し、同様に上３桁、上４桁と順に分類し、細分類（４桁分類）を格付けします。（ただし、以下の④の業種は除きます。）

④ 特殊格付について

㍿ 卸 売 業

「4811 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」 別表(1)の３財にわたる業種の商品を販売していて、各財別販売額がそれぞれ卸売販売総額の10%以上で、従業者が100人以上の商店を格付けします。

「4819 その他の各種商品卸売業」 別表(1)の３財にわたる業種の商品を販売していて、各財別販売額がそれぞれ卸売販売総額の50%未満で、従業者が100人未満の商店を格付けします。

「5331 代理商、仲立業」 「年間商品販売額」、「商品手持額」のない代理・仲立行為専業の商店を格付けします。

別表 (1)

財 別	産 業 分 類
生 産 財	491 繊維品（衣服、身の回り品を除く）
	512 化学製品
	513 鉱物・金属材料
	514 再生資源
資 本 財	511 建築材料
	521 一般機械器具
	522 自動車
	523 電気機械器具
	529 その他の機械器具
消 費 財	492 衣服・身の回り品
	501 農畜産物・水産物
	502 食料・飲料
	531 家具・建具・じゅう器等
	532 医薬品・化粧品等
	539 他に分類されない卸売

㍿ 小 売 業

「5411 百貨店」 別表(2)の衣（中分類55）、食（中分類56）、住（中分類57～59）にわたる各種商品を小売していて、衣、食、住の各販売額がそれぞれ小売販売総額の10％以上70％未満で従業者が常時50人以上の商店を格付けします。

なお、今回から衣、食、住のうち「食」の販売額については、従来、飲食料品の販売額に加え、その商店が併せ持っている「一般飲食店部門（直営のもの）」の売上額を含んでいましたが、今回よりこれを変更し、「食」の販売額の範囲を“飲食料品の販売”に限定しました。

「5499 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」 別表(2)の衣（中分類55）、食（中分類56）、住（中分類57～59）にわたる各種商品を小売していて、衣、食、住の各販売額がそれぞれ小売販売総額の50％未満で、従業者が50人未満の商店を格付けします。

「5611 各種食料品小売業」 中分類「56飲食料品小売業」に格付けされた商店のうち、小分類「562～569」までのうち、３小分類以上にわたる商品を小売していて、各小分類の販売額がそれぞれ飲食料品小売販売総額の50％未満の商店を格付けします。

「5991 たばこ・喫煙具専門小売業」 「5991たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の90％以上の商店を格付けします。

別表 (2)

衣・食・住別	産 業 分 類
衣	55 織物・衣服・身の回り品
食	56 飲食料品
住	57 自動車・自転車
	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具
	59 その他

＜産業編と品目編の集計の方法について＞

ある商店の年間販売額が次のような場合

商品分類番号	商 品 名	年間販売額
55111	呉 服 ・ 服 地	700万円
55311	婦 人 ・ 子 供 服	300万円
59121	化 粧 品	200万円
計		1200万円

この商店は年間販売額の最も多い「55111呉服・服地小売業」に格付けされ、産業編（第1巻～第3巻）は商店数「1」として計上されます。

産 業 分 類	商 店 数	年間販売額
5511 呉服・服地小売業	1	1200万円

一方、品目編（第4巻）では商品別に商店数が計上されますので、上記例においては、取扱い商品「551111呉服・服地」、「553111婦人・子供服」、「59121化粧品」の各商品ごとに商店数「1」が計上され、中分類「55」、「59」の商店数の計は延商店数となります。

産 業 分 類	55 織物・衣服・身の回り品小売業						59 そ の 他 の 小 売 業					
	計		55111 呉服・服地		55311 婦人・子供服		計		59121 化 粧 品			
	延商店数	年 間 販 売 額	商店数	年 間 販 売 額	商店数	年 間 販 売 額	延商店数	年 間 販 売 額	商店数	年 間 販 売 額		
5511 呉服・服地小売業	2	1000万円	1	700万円	1	300万円						
							1	200万円		1	200万円	

＜各 統 計 表＞

第1巻第1表、第2巻第1表

昭和45年調査以降の数値については、今回調査の産業分類に合わせるため、新産業分類細分類（4桁分類）により組替えています。また、平成3年調査の（ ）内の数値については、改訂後の分類によって再集計したものです。

平成3年の（ ）の数値について、売場面積の非調査業種「571自動車小売業」に数値があるのは、旧産業分類「5621自転車小売業（二輪自動車を含む）」が、産業分類の改訂により「5721自転車小売業」と「5714二輪自動車小売業」に分離し、「5714二輪自動車小売業」が「571自動車小売業」に移行したため、産業分類の再格付けにより「571自動車小売業」の売場面積に数値が表れます。

また、売場面積の非調査業種「5931ガソリンスタンド」及び「5942新聞小売業」に数値があるのは、売場面積調査対象業種に格付けされていた商店が、産業分類の改訂による「みなし卸」の解消によって、「5931ガソリンスタンド」及び「5942新聞小売業」に格付けされたためです。

第1巻第4表、5表、15表、23表

その他の収入額の内訳区分は、次のとおりです。

① 修 理 料

商品を販売するかたわら、販売商品に関連した修理を行っている場合、その収入額をいいます。

② 仲 立 手 数 料

他人又は他の事業所のために仲立人として商品売買のあっせんを行い、その仲立行為から得た手数料をいいます。

③ 製 造 業 出 荷 額

製造した製品を出荷した場合の出荷額をいいます。

④ サ ー ビ ス 業 収 入 額

販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、DPE取次手数料などサービスの提供により得た収入額をいいます。

⑤ 上記以外の収入額

①～④以外のその他の収入額をいいます。

⑥ 内訳区分の収入額については、その割合をもとに計算してあります。

第1巻第4表

表章項目中「売場面積1㎡当たりの年間販売額」は、売場面積を持つ商店についてのみ計算しています。

第1巻第7表、17表、第2巻第5表、10表

(1) 販売方法区分は、次のとおりです。

① 現 金 販 売

現金で商品を販売した場合をいいます。また、小切手、商品券による販売も含めます。

② 信 用 販 売

(ア) 割 賦 販 売

購入者から代金を2か月以上の期間にわたり、かつ3回以上に分割して受領することをいい、「自店割賦」、「クレジットカード」、「個品割賦（ショッピングクレジット等）」、「リボルビング払い」などをいいます。

(イ) 掛 売 ・ そ の 他

上記の「割賦販売」以外の信用販売をいいます。

この場合、手形及び金融機関などの発行するクレジットカード販売（割賦販売以外のもの）などが含まれます。

なお、新聞、牛乳等の月極販売も掛売とします。

(2) 販売方法区分の年間販売額については、その割合をもとに計算してあります。

(3) 商店数については、「計」の商店数は1商店として計上していますが、1商店が各種の販売方法を取扱っている場合は、それぞれの該当する販売方法別に商店数を計上し、延商店数として集計し、併せて掲載しました。

第1巻第8表

(1) 「小売業」の営業形態区分は、次のとおりです。

① 製 造 小 売 店

自店内で製造した商品をその場所で個人又は家庭消費者に販売するもの。

② 割 賦 販 売 店

総販売額の50%以上について割賦販売を行っているもの。

③ セルフサービス店

売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用しているもの。

なお、セルフサービス方式とは、いわゆるスーパーマーケットなどが行っているような、あらかじめ包装され値段がつけられている商品を、店に備えつけられたバスケットやショッピングカートなどにより客が自分で取り集め、店又は売場の出口に設けた勘定場で一括して代金の支払いを行う販売方法をいいます。

④ そ の 他

上記①～③以外のもの。

(2) この集計は次のとおりです。

小売業のうち甲調査と乙調査の対象商店のなかから、まず、「①製造小売店」を取り出して集計し、ついで「②割賦販売店」、「③セルフサービス店」と順次に取り出し、最後に残ったものを「④その他」として集計しました。

第 1 巻第 9 表、10表、第 2 巻第 6 表

- (1) 商品販売形態（小売業のみ）区分は、次のとおりです。
- ① 店 頭 販 売
店頭で商品を販売した場合をいいます。
 - ② 訪 問 販 売
セールスマン等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。
 - ③ 通信・カタログ販売
カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いて P R を行い、消費者から郵便、電話、F A X、銀行振込などの通信手段による購入の申し込みを受けて商品を販売した場合をいいます。
 - ④ 自動販売機による販売
商店が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。
 - ⑤ そ の 他
生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売及び上記①～④以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。
- (2) 商品販売形態区分の年間販売額については、その割合をもとに計算してあります。
- (3) 商店数については、「合計」の商店数は 1 商店として計上していますが、1 商店が各種の販売形態をとっている場合は、それぞれの該当する販売形態別に商店数を計上し、延商店数として集計し、併せて掲載しました。

第 1 巻第13表、14表

- (1) 来客用駐車場については、次のとおりです。
- 平成 6 年 7 月 1 日現在で、商店が来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。
- なお、ガソリンスタンドについては調査をしていません。
- ① 専 用 駐 車 場
自己所有又は契約等により、その商店が単独で利用できる来客用の駐車場をいいます。
 - ② 共 用 駐 車 場
他の商店等と共用で使用しており、その商店が単独で利用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。
 - ③ 収 容 台 数
満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。
- (2) 第 1 巻第13表における、「(併用)」とは専用駐車場及び共用駐車場の両方を有している商店で、「来客専用駐車場有り計」の内数です。

第 1 巻第16表、第 2 巻第 9 表

- (1) 「卸売業」の営業形態区分は、次のとおりです。
- ① 製造業の販売事業所
製造業者が別の場所で営業している自己製品の卸売事業所。
 - ② 国外取引が一定割合以上の商店
総仕入額に対する国外からの仕入額（輸入）の割合が10％以上の商店若しくは卸売総販売額に対する国外販売額（輸出）の割合が10％以上の商店、又は総仕入額と卸売総販売額の割合の合計に対する国外仕入額と国外販売額の割合の合計が10％以上の商店。

- ③ 国 内 卸 売
①、②以外の卸売事業所。
- (2) この集計は次のとおりです。
- 卸売業のうち甲調査の対象商店のなかから、まず、「①製造業の販売事業所」、「②国外取引が一定割合以上の商店」を取り出して集計し、残ったものを「③国内卸売」として集計しました。

第 1 巻第18表、第 2 巻第11表

- (1) 仕入先については、次のとおりです。
- ① 本支店間移動
自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場などから帳簿上、商品の振替えを行った場合。
 - ② 自 店 内 製 造
商店が販売するためにその場所で商品を製造した場合。
 - ③ 生 産 業 者
 - (ア) 親 会 社
自社の株式総数の50％を超える株式、又は資本の50％を超える出資口数を有する生産業者から商品を直接仕入れた場合。
 - (イ) その他の生産業者
上記(ア)を除く生産業者から商品を直接仕入れた場合。
 - ④ 卸売業者・その他
他企業の卸売業者、小売業者から仕入れた場合及び生産業者直営の支店、営業所などの販売事業所から仕入れた場合。
 - ⑤ 国外（直接輸入）
自社（自分）名義で通関手続を行って国外から商品を直接仕入れた場合。
 - ⑥ 仕入先別割合の金額は「年間商品仕入額」が甲調査の対象商店のうち、「単独店」、「本店」のみの調査項目であるため、便宜上、調査項目中の「6―1. 年間商品販売額」の合計に「14. 年間商品仕入額の仕入先別割合（％）」を乗じて算出したものです。
- (2) 販売先については、次のとおりです。
- ① 本支店間移動
自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場などに帳簿上、商品の振替えを行った場合。
 - ② 卸 売 業 者
他の卸売業者に商品を卸売した場合。
 - ③ 小 売 業 者
小売業者に商品を卸売した場合。
 - ④ 産業用使用者・その他
産業用使用者（工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に業務用として商品を卸売した場合。
 - ⑤ 国外（直接輸出）
自社（自分）名義で通関手続を行って国外へ商品を直接輸出した場合。
 - ⑥ 販売先別割合の金額は調査項目中の「6―1. 年間商品販売額」の卸売販売額に「15. 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合（％）」を乗じて算出したものです。

第 1 巻第19表、20表、21表

甲調査の対象商店のなかから「単独店」、「本店」を取り出し、更に「法人商店の統括管理事務所（商品の仕入、販売を行わないで、管理業務だけの本店又は本部）」を加え商業企業単位の集計をしました。

なお、「統括管理事務所」は第 1 巻第19～21表だけに集計され、その他の統計表には含まれていません。

第 4 巻第 4 表

百貨店分類におけるイタリック体の数値は、「541 百貨店」を除く産業に格付けされた商店の販売額を下記の「百貨店分類と小売業一般分類の対応表」により百貨店分類で集計したものです。

百貨店分類と小売業一般分類の対応表

百 貨 店 分 類			小 売 業 一 般 分 類
商品分類番号及び商品名	例 示		商 品 名 及 び 商 品 分 類 番 号
54111	紳士服・洋品	紳士服, 下着類, シャツ, ネクタイ, 靴下など	男子服（製造）[55211], 男子服（非製造）[55221]
54112	婦人・子供服・洋品	婦人服, 子供服, 下着類, ブラウス, 靴下など	婦人・子供服[55311]
54113	その他の衣料品	呉服, 反物, 服地, 寝具, 和服, 和装小物など	呉服・服地[55111], 寝具[55121], 下着類[55921]
54114	身の回り品	靴, 履物, 傘類, かばん, トランク, ハンドバッグ, 裁縫用品, 装身具（宝石, 貴金属製を除く）など	靴[55411], 履物（靴を除く）[55421], かばん・袋物[55911], 小間物・化粧道具[55922], 他の衣服・身の回り品[55991]
54115	飲 食 料 品	和洋酒, 調味料, 食肉, 鮮魚, 乾物, 野菜, 果実, 菓子, パン, 牛乳など	酒[56211], 食肉[56311], 卵・鳥肉[56321], 鮮魚[56411], 乾物[56511], 野菜[56611], 果実[56621], 菓子（製造）[56711], 菓子（非製造）[56721], パン（製造）[56731], パン（非製造）[56741], 米穀類[56811], 牛乳[56911], 料理品[56921], 茶類[56931], 豆腐・かまぼこ等（製造）[56941], 豆腐・かまぼこ等（非製造）[56951], 他の飲食料品[56991]
54116	家 具	和洋家具, 室内調度品, 神仏具, じゅうたん, カーテン, ござなど	家具（製造）[58111], 家具（非製造）[58121], じゅうたん・カーテン[58122], 建具（製造）[58131], 建具（非製造）[58141], 畳（製造）[58151], 畳（非製造）[58161], 宗教用具（製造）[58171], 宗教用具（非製造）[58181]
54117	家庭用電気機械器具	テレビ, ラジオ, ステレオ, VTR, 電気洗濯機, ルームエアコン, 電気冷蔵庫, 照明器具, 電気ストーブ, 暖房器など	家庭用電気機械器具[58411], 家庭用電気事務機械器具[58412]
54118	家 庭 用 品	陶磁器, ガラス器, 金物, 荒物, ガス器具, 水道器具, ミシン, 編機など	金物[58211], 荒物[58221], 陶磁器・ガラス器[58311], ミシン・編機[58421], 他の家庭用機械器具[58429], 他のじゅう器[58991]
54119	その他の商品	医薬品, 化粧品, 洗剤, 書籍, 文房具, 事務用品, 貴金属, 宝石, 美術工芸品, 時計, 眼鏡, 光学機械, 運動具, 娯楽用品, 玩具, 楽器, 園芸, 盆栽, 種苗, 小鳥及び家畜類, たばこ, 喫煙具, 燃料, 自転車, 自動車など	乗用車（新車）[57111], トラック（新車）[57112], 乗用車（中古）[57121], トラック（中古）[57122], 自動車部品・附属品[57131], 二輪自動車[57141], 自転車[57211], 医薬品[59111], 化粧品[59121], 農業用機械器具[59211], 苗・種子[59221], 肥料・飼料[59231], 揮発油[59311], 軽油[59312], 重油[59313], プタンガス[59314], 他の石油[59319], 灯油[59321], プロパンガス[59322], 他の非石油系燃料[59329], 書籍・雑誌[59411], 新聞[59421], 紙・文房具[59431], スポーツ用品[59511], がん具・娯楽用品[59521], 楽器[59531], 写真機・写真材料[59611], 時計・眼鏡・光学機械[59711], 骨とう品[59811], 他の中古品[59891], たばこ・喫煙具[59911], 花・植木[59921], 建築材料[59931], 貴金属製品（宝石を含む）[59941], みやげ品[59991], その他 [59999]
54121	食 堂, 喫 茶	食堂, 喫茶室, すし屋などその場所で顧客に飲食させるもの	飲食店[60111]

10. そ の 他

(1) この統計表中の記号は、次のとおりです。

- ・「*x*」は、その数字に該当する商店数が 1 又は、2 であるため、個々の申告者の秘密保護の観点から数字を秘匿したことを示したものです。なお、この秘匿によっても数値 *x* が算出される恐れがあるものについては、商店数が 3 以上でも「*x*」で秘匿した個所があります。
- ・「—」は、該当がないもの又は、調査していないものです。
- ・「▲」は、減少したものです。
- ・「0」及び「0.0」は、単位未満のものです。

(2) 長崎県島原市及び同県南高来郡深江町については、雲仙普賢岳噴火に伴う災害のため、平成 3 年調査が実施されなかったことから、平成 3 年数値（商店数、従業者数、年間販売額等）には含まれておりません。

(3) この統計表の数値を他に転載する場合は、「通商産業省編 平成 6 年商業統計表」による旨を明記してください。

(4) この統計表についての質問・照会等は下記までお願いします。

通商産業大臣官房調査統計部商業統計課

住 所 〒100東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号

電 話 03（3501）1511 内線2385・2386

Notes on Statistical Tables

1. Objective of the census

This survey is conducted in order to clarify the actualities of national commerce represented by the distribution and activities of shops.

2. Legal basis

This report contains the survey results of the 19th Census of Commerce (Wholesale and Retail Trade) which was carried out as of July 1, 1994. The survey was conducted under the regulations of the Statistics Law (Law No.18, 1947) and the Commercial Statistical Census Regulations (MITI Regulation No. 60, 1952). The Commercial Statistical Census Regulations and the questionnaire of Census of Commerce are at the back of this book.

3. Coverage

The survey applies to all establishments except for Eating and Drinking Places (hereinafter those are also called “Shops”), which fall under “Division I—Wholesale and Retail Trade, Eating and Drinking Places” specified in the Standard Industrial Classification for Japan.

Since 1988, the survey has included: establishments managed by local governments; shops exist in premises of government offices, schools, companies and so on, but managed not by those establishments; shops selling goods, which do not have sales spaces, like door-to-door sales, mail order and catalogue sales.

However, the following establishments are excluded from the survey.

- (a) government control, public service corporations
- (b) sales activities which do not have fixed or permanent sales space, like traveling sales persons, street vendors
- (c) establishments exist in premises where admission fee is needed, such as stands and booths in theaters or stadiums
- (d) establishments which had been closed for 3 months or more before this survey was carried out

4. Kinds of survey

- (1) Survey A applies to incorporated establishments (except eating and drinking places).
- (2) Survey B applies to unincorporated establishments (except eating and drinking places).
- (3) Survey C applied to eating and drinking places [until 1982, other types of eating and drinking places (special Japanese restaurants (“Ryotei”), bars, cabarets, night clubs, public houses, beer halls) had been included].

5. Date of inquiry

On July 1, 1994

This census had been conducted every two years since 1952, but in 1976 it was revised to every three years in principle.

Dates of each survey are as follows.

Year	Date of inquiry	Questionnaires	Year	Date of inquiry	Questionnaires	Year	Date of inquiry	Questionnaires
1952	September 1.	①	1968	July 1.	①	1986	October 1.	③
1954	September 1.	①	1970	June 1.	①	1988	June 1.	②
1956	July 1.	①	1972	May 1.	①	1989	October 1.	③
1958	July 1.	①	1974	May 1.	①	1991	July 1.	②
1960	June 1.	①	1976	May 1.	①	1992	October 1.	③
1962	July 1.	①	1979	June 1.	①	1994	July 1.	②
1964	July 1.	①	1982	June 1.	①			
1966	July 1.	①	1985	May 1.	②			

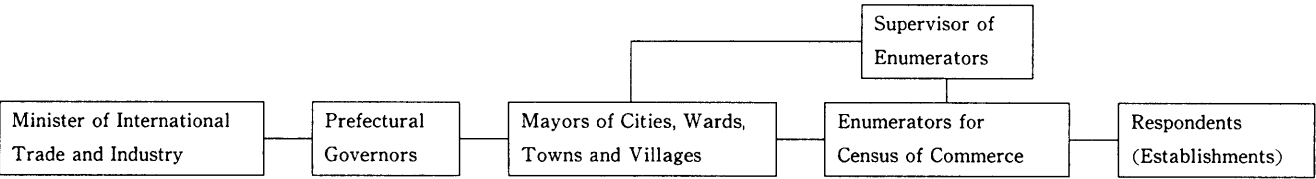
Note; ①, ② and ③ mean:

- ① Wholesale, Retail Trade, and Eating and Drinking Places

- ② Wholesale and Retail Trade
- ③ Eating and Drinking Places (except other types of those)

6. Survey route

The survey route can be summarized as follows :



Further, the survey was conducted by distributing census questionnaires through enumerators to subject establishments.

And questionnaire fillers (establishments) filled in the details (self-filling method).

7. Survey items

The following items were investigated in survey A and B.

- 1. The name and address of the establishment
- 2. Distinction between head office and/or branch
- 3. Legal organization, capital or amount invested
- 4. Opening year of establishment
- 5. Number of employees
- 6. Total sales during the year
- 7. Percentage of annual sales by sales method
- 8. Value of merchandise in stock
- 9. Business form
- 10. The percentage per respective method of sales for merchandise retailed within the annual amount of sales
- 11. Sales floor area
- 12. Opening and closing time
- 13. Existence or non-existence of customer parking lot and its vehicle capacity
- 14. Percentage of the total value of stocks during the year, by supplier (survey A only)
- 15. Percentage of wholesale amounts that are part of the annual sales figure, by destination (survey A only)
- 16. Data concerning related branches of this office (survey A only)

8. Explanation of principal terms

[Establishments]

Establishments are places of business which are primarily engaged in specializing, as a rule, in the re-sale of tangible commodities. Namely those which conduct commercial activities at certain fixed places.

The following are called “Establishments” in the Census of Commerce : wholesalers, retail traders, commercial agents and brokers.

[Wholesale trade]

Establishments engaged in wholesale trade are those that do or are the following :

- (1) Sell commodities to retail trader, eating and drinking places or other wholesale trader
- (2) Sell commodities for business use to industrial users (manufacturing, mining, construction, government and public service corporations, schools, hospitals, hotels and so on)

- (3) Companies engaged in manufacturing that manage establishments in other places for selling their own products, these establishments are classified in this category (e.g. when a company which manufactures electrical household appliances, and has a branch in other place than manufacturing factory for selling its own products to wholesalers or retail traders, this branch is classified in “Wholesale Trade”).
- (4) Establishments engaged in wholeselling commodities and also repairing commodities of the same kind, are also classified in this category. Even in case the income from repairs is more than that of sales, those establishments are classified in “Wholesale Trade”, not “Repair Service Shops”.
- (5) Business for sale of commodities on behalf of other firms or individuals, or acting as an intermediary for sale of commodities.

[Retail trade]

Retail trade establishments are engaged in business as follows :

- (1) Establishments which Sell commodities for consumption of individuals or households (it includes sales to places engaged in agriculture, forestry or fishery which are under private management).
- (2) Establishments engaged in retail selling and repairing those of the same kind. Even in case the income from repairs is more than that of sales, those establishments are classified in “Retail Trade”, not “Repair Service Shops”. However establishments engaged exclusively in repair work (including replacement of parts for repairing) are classified in “Repair Service Shops” (Division L—Services).
- (3) “Manufacturer-retailers” is a category of establishments classified in retail trade. Those manufacture commodities and selling them to individuals or household consumers at outlets within the factory premises (e.g. tailors, confectioneries, bakeries, “tofu” stores, furniture stores, fixture stores, “tatami” mat stores, pharmacies and so on).
- (4) Gasoline service stations
- (5) Establishments which mainly sell goods without having sales spaces (e.g. door-to-door sales, mail order and catalogue sales).

[Single store]

Single store means an establishment that has no branches.

[Head office]

Head office means an establishment that has branches. For incorporated establishments, head office means the one registered as a “Head Office” in the Commercial Registration Book. While for unincorporated establishments, it means the one functioning as an operating center, and at the same time the one having branches or offices both for sales.

[Branch]

Establishment which is designated as a branch. Includes establishments which are named something other than branches (e.g. offices, stands, substations, shops run by guild, and the likes) but mainly sell commodities.

[Employees]

Number of persons who are engaged in establishments as of July 1, 1994. It includes private business proprietors, unpaid family employees, paid directors and regular employees (temporary employees and day laborers who worked for 18 days or more in both May and June of 1994, are also included).

[Total sales during the year]

Total sales during the year means the annual sales amount for the period between July 1, 1993 and June 30, 1994. Further it contains consumption tax.

[Other income]

Other income means the annual income other than the sales amount (income from repairs, commissions and servicing, amount of manufactured goods shipped and so on).

Further it contains consumption tax.

[Value of merchandise in stock]

Value of merchandise in stock means the value of inventory of every merchandise that the establishment had with for the purpose of selling as of July 1, 1994.

[Sales floor area] (retail trade establishments only)

Total floor area actually used for retail sales as of July 1, 1994.

However milk stores, motor vehicle dealers (new and used), “tatami” mat stores, gasoline service stations and newspaper stores, are excluded.

[Total value of stocks during the year]

Total value of stocks during the year means the amount of purchasing merchandise ordered by all the commercial establishments of a enterprise, for the period between July 1, 1993 and June 1, 1994. The amount that transferred from head office to branches, or branches each other, are excluded.

However the amount imported from overseas branches is included.

Explanation of Each Table

[Table 1] (Survey A + B)

産業分類 (4桁) Industrial classification	年次 Year	商店数 Number of establishments			従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売場面積 Sales floor area (㎡)
		計 Total	法 Incorporated	個 Unincorporated				

Each page of statistics follows the above format.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

Dates are indicated using the Japanese chronology. The following table provides equivalent dates in the Western chronology.

年次 Year (of Showa and Heisei period)	Year	年次 Year (of Showa and Heisei period)	Year
昭和45年	1970	昭和57年	1982
昭和47年	1972	昭和60年	1985
昭和49年	1974	昭和63年	1988
昭和51年	1976	平成3年	1991
昭和54年	1979	平成6年	1994

[Table 2] (Survey A + B)

産業分類 (4桁) Industrial classification	合計 Total			法人 Incorporated		
	計 Total employees	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female
	(persons)	(persons)	(persons)	(persons)	(persons)	(persons)

個 人 Unincorporated								
計 Total			個人事業主及び無給家族従業者 Proprietors and unpaid family employees			常時雇用従業者 Regular employees		
計 Total (persons)	男 Male (persons)	女 Female (persons)	計 Total (persons)	男 Male (persons)	女 Female (persons)	計 Total (persons)	男 Male (persons)	女 Female (persons)

The above headings span 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The term “Regular employees” Includes the following persons: temporary workers employed for 18 days or more in both May and June of 1994.

[Table 3] (Survey A + B)

産業分類 (3桁) Industrial classification (Minor groups)	経営組織 Legal organization	合計 Total				単独店(支店を持たない商店) Single stores(without branches)		
		商店数 Number of establish- ments	従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	商店数 Number of establish- ments	従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)

本店（支店をもっている商店） Head offices (with one or more branches)				支 店 Branches				
				計 Total				
商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	商 店 数 Number of establish- ments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	商 店 数 Number of establish- ments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)

支 店 Branches									
本店は商業 Head office is classified as commerce				本店は製造業 Head office is classified as manufacturing					
商 店 数 Number of establish- ments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	商 店 数 Number of establish- ments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	商 店 数 Number of establish- ments	

本店は他産業 Head office is classified as other industries		
従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)

The above headings cover 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

Kinds of Japanese legal organization are as follows.

経 営 組 織	Legal organization
合 計	Total
法 人 商 店 計	Total number of incorporated establishments
会 社	Companies
農 業 協 同 組 合	Agricultural cooperative associations
生 活 協 同 組 合	Daily life cooperative associations
そ の 他 の 組 合	Other cooperative associations
そ の 他 の 法 人	Other corporations
個 人 商 店 計	Total number of unincorporated establishments
常時雇用従業者を使用している個人商店	Unincorporated establishments with regular employees
常時雇用従業者を使用していない個人商店	Unincorporated establishments without regular employees

〔Table 4〕 (Survey A + B)

産 業 分 類 (4桁) Industrial classification	従 業 者 規 模 Number of employees	商 店 数 Number of establishments			従 業 者 数 Number of employees		
		計 Total	法 人 Incorporated	個 人 Unincorporated	計 Total (persons)	法 人 Incorporated (persons)	個 人 Unincorporated (persons)

年間販売額 Total sales during the year (million yen)	そ の 他 の 収 入 額 Other income						
	内 訳 Items						
	計 Total	修 理 料 Repair fees	仲立手数料 Commissions	商 業 以 外 の 収 入 額 Income except commerce			
				計 Total	製 造 業 Amount of manufactured goods shipped (million yen)	サービスマ Servicing (million yen)	そ の 他 Others (million yen)

商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year		
		1 商店当たり Per establishment (10 thousand yen)	従 業 者 1人当たり Per person (10 thousand yen)	売 場 面 積 1㎡当たり Per square meter of sales floor (10 thousand yen)

The above headings cover 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The following table shows the “Number of employees”.

従業者規模区分 Number of employees					
合 計	Total of wholesale and retail	卸 売 業	Wholesale	小 売 業	Retail
計	Total	計	Total	計	Total
1 ～ 2人	1 ～ 2 persons	1 ～ 2人	1 ～ 2 persons	1 ～ 2人	1 ～ 2 persons
3 ～ 4人	3 ～ 4 persons	3 ～ 4人	3 ～ 4 persons	3 ～ 4人	3 ～ 4 persons
5 ～ 9人	5 ～ 9 persons	5 ～ 9人	5 ～ 9 persons	5 ～ 9人	5 ～ 9 persons
10 ～ 19人	10 ～ 19 persons	10 ～ 19人	10 ～ 19 persons	10 ～ 19人	10 ～ 19 persons
20 ～ 29人	20 ～ 29 persons	20 ～ 29人	20 ～ 29 persons	20 ～ 29人	20 ～ 29 persons
30 ～ 49人	30 ～ 49 persons	30 ～ 49人	30 ～ 49 persons	30 ～ 49人	30 ～ 49 persons
50 ～ 99人	50 ～ 99 persons	50 ～ 99人	50 ～ 99 persons	50 ～ 99人	50 ～ 99 persons
100人以上	100 persons or more	100 ～ 199人	100 ～ 199 persons	100人以上	100 persons or more
		200 ～ 299人	200 ～ 299 persons		
		300 ～ 499人	300 ～ 499 persons		
		500人以上	500 persons or more		

〔Table 5〕 (Survey A + B)

産 業 分 類 (4桁) Industrial classification	売場面積規模 Scale of sales floor area	商 店 数 Number of establishments			計 Total (persons)
		計 Total	法 人 Incorporated	個 人 Unincorporated	

従 業 者 数 Number of employees		年間販売額 Total sales during the year (million yen)	そ の 他 の 収 入 額		
			内 訳		
法 人 Incorporated (persons)	個 人 Unincorporated (persons)		計 Total (million yen)	修 理 料 Repair fees (million yen)	仲立手数料 Commissions (million yen)

Other income				商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (m²)
Items					
商 業 以 外 の 収 入 額 Income except commerce					
計 Total (million yen)	製 造 業 Amount of manufactured goods shipped (million yen)	サービス業 Servicing (million yen)	そ の 他 Others (million yen)		

The above headings cover 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The following table represents the “Scale of sales floor area”.

売 場 面 積 規 模				Scale of sales floor area			
計				Total			
10㎡ 未 満				Under 10㎡			
10㎡ 以 上 20㎡ 未 満				10㎡ and over ~ under 20㎡			
20㎡ “ 30㎡ “				20㎡ and over ~ under 30㎡			
30㎡ “ 50㎡ “				30㎡ and over ~ under 50㎡			
50㎡ “ 100㎡ “				50㎡ and over ~ under 100㎡			
100㎡ “ 200㎡ “				100㎡ and over ~ under 200㎡			
200㎡ “ 500㎡ “				200㎡ and over ~ under 500㎡			
500㎡ “ 1000㎡ “				500㎡ and over ~ under 1000㎡			
1000㎡ “ 1500㎡ “				1000㎡ and over ~ under 1500㎡			
1500㎡ “ 3000㎡ “				1500㎡ and over ~ under 3000㎡			
3000㎡ 以 上				3000㎡ and over			
不 詳				Not reported			

〔Table 6〕 (Survey A + B)

産 業 分 類 (4 桁)	従 業 者 規 模 Number of employees	合 計 Total				10 ㎡ 未 満 Under 10㎡			
		商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)		商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments

10㎡ 以上 20㎡ 未 満 10㎡ and over~under 20㎡		20㎡以上 30㎡未 満 20㎡ and over~under 30㎡			30㎡以上50㎡未 満 30㎡ and over~under 50㎡			
売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments

50㎡ 以上100㎡未 満 50㎡ and over~under100㎡		100㎡ 以上200㎡未 満 100㎡ and over~under200㎡			200㎡以上500㎡未 満 200㎡ and over~under 500㎡			
売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments

500㎡ 以上 1000㎡ 未 満 500㎡ and over~under 1000㎡		1000㎡以上 1500㎡未 満 1000㎡ and over~under 1500㎡			1500㎡以上3000㎡未 満 1500㎡ and over~under 3000㎡			
売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments

3000㎡ 以上 3000㎡ and over		不 詳 Not reported		
売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)

The above headings cover 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The following table shows the “Number of employees”.

従 業 者 規 模	Number of employees
計	Total
1 ~ 2人	1 ~ 2 persons
3 ~ 4人	3 ~ 4 persons
5 ~ 9人	5 ~ 9 persons
10 ~ 19人	10 ~ 19 persons
20 ~ 29人	20 ~ 29 persons
30 ~ 49人	30 ~ 49 persons
50 ~ 99人	50 ~ 99 persons
100人以上	100 persons or more

〔Table 7〕 (Survey A + B), 〔Table 17〕 (Survey A)

産 業 分 類 (4 桁) Industrial classification	従業者規模 Number of employees	計 Total				現 金 販 売 Cash sales		
		商 店 数 Number of establishments	延商店数 Aggregate number of establishments	年 間 販 売 額 Total sales during the year		商 店 数 Number of establishments	年 間 販 売 額 Total sales during the year	
				金 額 Value (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)		金 額 Value (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)

信 用 販 売 Credit Sales									
計 Total				割 賦 販 売 Installment selling			掛 売 ・ そ の 他 Sales on credit and others		
商 店 数 Number of establish- ments	延商店数 Aggregate number of establish- ments	年 間 販 売 額 Total sales during the year		商 店 数 Number of establish- ments	年 間 販 売 額 Total sales during the year		商 店 数 Number of establish- ments	年 間 販 売 額 Total sales during the year	
		金 額 Value (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)		金 額 Value (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)		金 額 Value (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to 〔Table 6〕.

〔Table 8〕 (Survey A + B)

産 業 分 類 (3 桁) Industrial classification (Minor groups)	従 業 者 規 模 Number of employees	合 計 Total					
		商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments

製 造 小 売 店 Manufacturer-retailers				割 賦 販 売 店 Establishments adopting installment selling					
従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments

セ ル フ サ ー ビ ス 店 Self-service stores (establishments adopting the self-service system)									
計 Total				売 場 面 積 100㎡ 以上 Establishments with a sales floor area of 100㎡ and over					
従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments	従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments

セ ル フ サ ー ビ ス 店 Self-service stores (establishments adopting the self-service system)				そ の 他 Other retail establishments					
売 場 面 積 100㎡ 未 満 Establishments with a sales floor area of under 100㎡									
従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	商 店 数 Number of establishments	従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	

The above headings span 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 9] (Survey A + B)

産業分類 (3桁) Industrial classification (Minor groups)	従業者規模 Number of employees	合 計 Total			卸 売 計 Wholesale total		小 売 計 Retail total	
		商 店 数 Number of establishments	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)

	商 品 販 売 形 態 別 Sales form							
	店 頭 販 売 Over-the-counter sales			訪 問 販 売 Door-to-door sales			通 信 ・ カ タ ロ グ 販 売 Mail order and catalogue sales	
構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)

	自動販売機による販売 Sales from vending machines			そ の 他 Others			飲 食 店 Eating and drinking places	
	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)		

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 10] (Survey A + B)

産業分類 (3桁) Industrial classification (Minor groups)	年間販売額階級 Scale of total sales during the year	合 計 Total			卸 売 計 Wholesale total		小 売 計 Retail total	
		商 店 数 Number of establishments	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	延商店数 Aggregate number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)

	商 品 販 売 形 態 別 Sales form							
	店 頭 販 売 Over-the-counter sales			訪 問 販 売 Door-to-door sales			通 信 ・ カ タ ロ グ 販 売 Mail order and catalogue sales	
構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)

	自動販売機による販売 Sales from vending machines			そ の 他 Others			飲 食 店 Eating and drinking places	
	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)	商 店 数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	構 成 比 Composition ratio (%)		

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

Volumes of “Scale of total sales during the year” are as follows.

年 間 販 売 額 階 級	Scale of total sales during the year
合 計	Total
平成 4 年以前に開設した商店計	Total number of establishments which opened by 1992
200万円未満	Under 2 million yen
200万円以上500万円未満	2 million yen and over ~ under 5 million yen
500万円以上1千万円未満	5 million yen and over ~ under 10 million yen
1千万円以上2千万円未満	10 million yen and over ~ under 20 million yen
2千万円以上5千万円未満	20 million yen and over ~ under 50 million yen
5千万円以上 1億円未満	50 million yen and over ~ under 100 million yen
1億円以上 10億円未満	100 million yen and over ~ under 1 billion yen
10億円以上100億円未満	1 billion yen and over ~ under 10 billion yen
100億円以上	10 billion yen and over
平成 5 年以降に開設した商店計	Total number of establishments which opened in or after 1993

[Table 11] (Survey A + B)

産 業 分 類 (3桁) Industrial classification (Minor groups)	年間販売額階級 Scale of total sales during the year	商 店 数 Number of employees							
		従 業 者 規 模 Number of employees							
計 Total	1 ~ 2 persons	1 ~ 2 人	3 ~ 4 人	5 ~ 9 人	10 ~ 19 人	20 ~ 29 人	30 ~ 49 人	50 ~ 99 人	100 人 以上
		1 ~ 2 persons	3 ~ 4 persons	5 ~ 9 persons	10 ~ 19 persons	20 ~ 29 persons	30 ~ 49 persons	50 ~ 99 persons	100 persons or more

Number of establishments							
売 場 面 積 規 模				Scale of sales floor area			
10㎡ 未満	10㎡ 以上 20㎡ 未満	20㎡ 以上 30㎡ 未満	30㎡ 以上 50㎡ 未満	50㎡ 以上 100㎡ 未満	100㎡ 以上 200㎡ 未満	200㎡ 以上 500㎡ 未満	500㎡ 以上 1000㎡ 未満
Under 10㎡	10㎡ and over ～ under 20㎡	20㎡ and over ～ under 30㎡	30㎡ and over ～ under 50㎡	50㎡ and over ～ under 100㎡	100㎡ and over ～ under 200㎡	200㎡ and over ～ under 500㎡	500㎡ and over ～ under 1000㎡

				従 業 者 数	年間販売額
				Number of employees	Total sales during the year
1000㎡ 以上 1500㎡ 未満	1500㎡ 以上 3000㎡ 未満	3000㎡ 以上	不 詳	(persons)	(million yen)
1000㎡ and over ～ under 1500㎡	1500㎡ and over ～ under 3000㎡	3000㎡ and over	Not reported		

The above headings span 2 pages.

For the “Scale of total sales during the year”, refer to [Table 10].

[Table 12] (Survey A+B), [Table 22] (Survey A), [Table 24] (Survey B)

産 業 分 類 (3桁)	営 業 時 間 階 級	商 店 数								
		計 Total	開 店 時 刻 Opening time							
			午前 0 時 ～ 5 時59分 Between AM 0 : 00 and AM 5 : 59	午前 6 時 台 Between AM 6 : 00 and AM 6 : 59	午前 7 時 台 Between AM 7 : 00 and AM 7 : 59	午前 8 時 台 Between AM 8 : 00 and AM 8 : 59	午前 9 時 台 Between AM 9 : 00 and AM 9 : 59	午前10時 台 Between AM10 : 00 and AM10 : 59	午前11時 台 Between AM11 : 00 and AM11 : 59	午後 0 時 ～ 11時59分 Between PM 0 : 00 and PM11 : 59
Industrial classification (Minor groups)	Number of business hours									

Number of establishments									従 業 者 数	年間販売額	売場面積
閉 店 時 刻 Closing time								終日営業			
午前 0 時 ～ 11時59分 Between AM 0 : 00 and AM11 : 59	午後 0 時 ～ 4 時59分 Between PM 0 : 00 and PM 4 : 59	午後 5 時 台 Between PM 5 : 00 and PM 5 : 59	午後 6 時 台 Between PM 6 : 00 and PM 6 : 59	午後 7 時 台 Between PM 7 : 00 and PM 7 : 59	午後 8 時 台 Between PM 8 : 00 and PM 8 : 59	午後 9 時 台 Between PM 9 : 00 and PM 9 : 59	午後10時 ～ 11時59分 Between PM10 : 00 and PM11 : 59	Open 24 hours	Business hours not reported	Number of employees 	

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

“Number of business hours” are as follows.

営 業 時 間 階 級	Number of business hours
計	Total
8 時間未満	Under 8 hours
8 時間以上10時間未満	8 hours and over ～ under 10 hours
10時間以上12時間未満	10 hours and over ～ under 12 hours
12時間以上14時間未満	12 hours and over ～ under 14 hours
14時間以上	14 hours and over
終日営業	Open 24 hours
不詳	Not reported

[Table 13] (Survey A+B)

産 業 分 類 (4桁) Industrial classification	来客専用駐車場 収容台数 区分 Scale of vehicle capacity of customer parking lot	合 計 Total					商 店 数 Number of establishments
		商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	収 容 台 数 Number of cars	

法 人 Incorporated				個 人 Unincorporated				
従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	収 容 台 数 Number of cars	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)	収 容 台 数 Number of cars

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The following table shows the “Scale of vehicle capacity of customer parking lot”.

来客専用駐車場 収容台数 区分	Scale of vehicle capacity of customer parking lot
計	Total
来客専用駐車場有り 小計	Total number of establishments which have their own customer parking lots
1台～ 2台	1～ 2 cars
3台～ 4台	3～ 4 cars
5台～ 9台	5～ 9 cars
10台～ 19台	10～ 19 cars
20台～ 29台	20～ 29 cars
30台～ 49台	30～ 49 cars
50台～ 99台	50～ 99 cars
100台～299台	100～299 cars
300台以上	300 cars of more
(併 用)	(Number of establishments which have both their own and shared customer parking lots)
共用駐車場のみ有り 計	Total number of establishments which have shared customer parking lots only
駐車場無し 計	Total number of establishments which have no customer parking lots

[Table 14] (Survey A+B)

産 業 分 類 (4桁) Industrial classification	従業者規模 Number of employees	合 計 Total			来客用駐車場を有する商店 Establishments which have customer parking lots			
		商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	来客 which 商 店 数 Number of establishments

						来客用駐車場の無い商店 Establishments which have no customer parking lots		
専用駐車場を有する商店 Establishments have their own customer parking lots			共用駐車場のみ有する商店 Establishments which have shared customer parking lots only			商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees	年間販売額 Total sales during the year
従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	収 容 台 数 Number of cars	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)		(persons)	(million yen)

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 15] (Survey A)

産 業 分 類 (4 桁)	従業者規模 Number of Employees	Number of establishments										
		計 Total	商 店 Head office or branch			開 設 年 Opening year						
			単独店 Single store	本 店 Head office	支 店 Branch	昭和19年 以前 by 1944	昭和20年 ～29年 From 1945 to 1954	昭和30年 ～39年 From 1955 to 1964	昭和40年 ～49年 From 1965 to 1974	昭和50年 ～59年 From 1975 to 1984	昭和60年 ～63年 From 1985 to 1988	平成 1 年 1989
Industrial classification												

					従 業 者 数 Number of employees (persons)	年 間 販 売 額 Total sales during the year (million yen)	そ の 他 の 収 入 額 Other income		
							計 Total (million yen)	内 訳 Items	
平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年	平成 6 年				修 理 料 Repair fees (million yen)	仲 立 手 数 料 Commissions (million yen)
1990	1991	1992	1993	1994					

				製 造 業 Amount of manufactured goods shipped (million yen)	サ ー ビ ス 業 Servicing (million yen)	そ の 他 Others (million yen)	商 品 手 持 額 Value of merchandise in stock (million yen)	売 場 面 積 Sales floor area (㎡)
商 業 以 外 の 収 入 額 Income except commerce								
計 Total (million yen)								

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 16] (Surey A)

産業分類 (3桁)	従業員規模 Number of employees	合計 Total				製造業の販売事業所 Manufacturers sales establishments			
		商店数 Number of establishments	従業員数 Number of employees	年間販売額 Total sales during the year	商品手持額 Value of merchandise in stock	商店数 Number of establishments	従業員数 Number of employees	年間販売額 Total sales during the year	商品手持額 Value of merchandise in stock
Industrial classification	Number of employees		(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)
(minor groups)									
国外取引が一定割合以上の商店 Establishments which deal with export or import, and its volume of transaction is more than 10% of the total business volume									
国内卸売 Other domestic wholesale traders									
商品手持額 Value of merchandise in stock	商店数 Number of establishments	従業員数 Number of employees	年間販売額 Total sales during the year	商品手持額 Value of merchandise in stock	商店数 Number of establishments	従業員数 Number of employees	年間販売額 Total sales during the year	商品手持額 Value of merchandise in stock	商品手持額 Value of merchandise in stock
(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)	(million yen)

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 18] (Survey A)

産業分類 (3桁)	従業員規模 Number of employees	合計 Total			仕入先 Kinds of suppliers			
		商店数 Number of establishments	年間販売額 Total sales during the year	構成比 Composition ratio	本支店間移動 Transfer between head office and branches		自店内製造 Self-manufactured	
					金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	構成比 Composition ratio
Industrial classification	Number of employees		(million yen)	(%)	(million yen)	(%)	(million yen)	(%)
(Minor groups for wholesale trade, intermediate groups for retail trade)								
仕入先 Kinds of suppliers								
生産業者 Producers				卸売業者・その他 Wholesalers and others		国外(直接輸入) Overseas(direct import)		
親会社 Parent company		その他の生産業者 Other producers						
金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	構成比 Composition ratio	商店数 Number of establishments	構成比 Composition ratio	商店数 Number of establishments	構成比 Composition ratio	構成比 Composition ratio
(million yen)	(%)	(million yen)	(%)		(%)		(%)	(%)
販売先 Destinations								
卸売 Wholesales				小売業者 To retail traders		産業用使用者・その他 To users for industry and others		
本支店間移動 Transfer between head office and branches		卸売業者 To wholesalers						
金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	構成比 Composition ratio	構成比 Composition ratio
(million yen)	(%)	(million yen)	(%)	(million yen)	(%)	(million yen)	(%)	(%)
販売先 Destinations								
卸売 Wholesales			小売計(一般消費者) Retail sales (to consumers)					
国外(直接輸出) To overseas(direct export)			年間販売額		構成比			
金額 Value	構成比 Composition ratio	金額 Value	Total sales of retailing		Composition ratio			
(million yen)	(%)	(million yen)	(million yen)		(%)			

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

For the “Number of employees”, refer to [Table 6].

[Table 19] (Survey A)

産業分類 (3桁)	企業の従業員規模 Scale of enterprise	商業企業数(商業店舗数階級別) Number of commercial enterprises (by number of commercial establishments owned by enter-						
		計 Total	単独店 Single store	2店 2 establishments	3～4店 3～4 establishments	5～9店 5～9 establishments	10～19店 10～19 establishments	20～49店 20～49 establishments
Industrial classification	Scale of enterprise		(1 establishment)					
(Minor groups)	(total number of employees in commercial establishments)							
prise)								
商業店舗数 Total number of commercial establishments of enterprises		商業店舗の従業員数 Total number of employees in commercial establishments	商業店舗の年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	商業店舗の年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year				
50店以上 50 establishments or more		(persons)	(million yen)	(million yen)				

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The following table shows the “Scale of enterprise (total number of employees in commercial establishments)”.

企業の従業者規模	Scale of enterprise (total number of employees in commercial establishments)
計	Total
1 ～ 4 人	1 ～ 4 persons
5 ～ 9 人	5 ～ 9 persons
10 ～ 19 人	10 ～ 19 persons
20 ～ 29 人	20 ～ 29 persons
30 ～ 49 人	30 ～ 49 persons
50 ～ 99 人	50 ～ 99 persons
100～199人	100～199 persons
200～299人	200～299 persons
300～499人	300～499 persons
500～999人	500～999 persons
1000人以上	1000 persons or more

[Table 20] (Survey A)

産業分類 (3桁)	企業の 年間販売額階級	合 計 Total				単独店(支店を持たない商店) Single Store(without branches)			
		企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year
Industrial classification	Scale of enterprise (total sales in commercial establishments during the year)		(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)
(Minor groups)									

2 店 2 establishments				3 ～ 4 店 3～4 establishments			
年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year
(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)

5 ～ 9 店 5～9 establishments				10～19店 10～19 establishments			
企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year
	(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)

20～49店 20～49 establishments				50店以上 50 establishments or more			
企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year
	(persons)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)

The above headings span 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

“Scale of enterprise (total sales in commercial establishments during the year)” are as follows.

企業の年間販売額階級	Scale of enterprise (total sales in commercial establishments during the year)
計	Total
平成 4 年以前に開設した企業計	Number of enterprises established by 1992
200万円未満	Under 2 million yen
200万円以上 500万円未満	2 million yen and over～under 5 million yen
500万円以上 1000万円未満	5 million yen and over～under 10 million yen
1000万円以上 2000万円未満	10 million yen and over～under 20 million yen
2000万円以上 5000万円未満	20 million yen and over～under 50 million yen
5000万円以上 1 億円未満	50 million yen and over～under 100 million yen
1 億円以上 10億円未満	100 million yen and over～under 1 billion yen
10億円以上 100億円未満	1 billion yen and over～under 10 billion yen
100億円以上 1000億円未満	10 billion yen and over～under 100 billion yen
1000億円以上	100 billion yen and over
平成 5 年以降に開設した企業計	Number of enterprises established in or after 1993

[Table 21] (Survey A)

産業分類 (3桁)	資本金階級 Scale of enterprise by capital	合 計 Total					単独店 Single	
		企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	資本金総額 Total of capitals	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments
Industrial classification	Scale of enterprise by capital		(persons)	(million yen)	(million yen)	(million yen)		(persons)
(Minor groups)								

(支店を持たない商店) Store (without branches)			2 店 2 establishments				資本金総額 Total of capitals	企業数 Number of commercial enterprises
年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	資本金総額 Total of capitals	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year		
(million yen)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)		

3 ～ 4 店 3～4 establishments				5 ～ 9 店 5～9 establishments				
従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	資本金総額 Total of capitals	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	資本金総額 Total of capitals
(persons)	(million yen)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)	(million yen)

10 ～ 19 店 10～19 establishments					20 ～ 49 店 20～49 establishments			
企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year	資本金総額 Total of capitals	企業数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments	年間商品販売額 Total sales in commercial establishments during the year	年間商品仕入額 Total value of stocks in commercial establishments during the year
	(persons)	(million yen)	(million yen)	(million yen)		(persons)	(million yen)	(million yen)

50 店 以 上 50 establishments or more					
資本金総額 Total of capitals (million yen)	企 業 数 Number of commercial enterprises	従業者総数 Total number of employees in commercial establishments (persons)	年間 商 品 販 売 額 Total sales in commercial establishments during the year (million yen)	年間 商 品 仕 入 額 Total value of stocks in commercial establishments during the year (million yen)	資本金総額 Total of capitals (million yen)

The above headings span 4 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The “Scale of enterprise by capital” are as follows.

資 本 金 階 級	Scale of enterprise by capital
計	Total
50万円未満	Under 500 thousand yen
50万円以上 100万円未満	500 thousand yen and over~under 1 million yen
100万円以上 200万円未満	1 million yen and over~under 2 million yen
200万円以上 500万円未満	2 million yen and over~under 5 million yen
500万円以上1000万円未満	5 million yen and over~under 10 million yen
1000万円以上3000万円未満	10 million yen and over~under 30 million yen
3000万円以上 1億円未満	30 million yen and over~under 100 million yen
1 億円以上	100 million yen and over

[Table 23] (Survey B)

産業分類 (4桁) Industrial classification	従業者規模 Number of employees	商 店 数 Number of establishments												
		計 Total	本 支 店 別 Head office or branch			開 設 年 Opening year								
			単独店 Single store	本店 Head office	支店 Branch	昭和19年 以前	昭和20年 ～29年	昭和30年 ～39年	昭和40年 ～49年	昭和50年 ～59年	昭和60年 ～63年	平成1年	平成2年	平成3年
						by 1944	From 1945 to 1954	From 1955 to 1964	From 1965 to 1974	From 1975 to 1984	From 1985 to 1988	1989	1990	1991

			従業者数 Number of employees			年間販売額 Total sales during the year (million yen)			
平成4年	平成5年	平成6年	計 Total (persons)	個人事業主及び無給家族従業者 Proprietors and unpaid family employees (persons)	常時雇用従業者 Regular employees (persons)		計 Total (million yen)	修理料 Repair fees (million yen)	仲立手数料 Commissions (million yen)
1992	1993	1994							

その他の収入額 Other income				商品手持額 Value of merchandise in stock (million yen)	売場面積 Sales floor area (m²)
内 訳 Items					
商業以外の収入額 Income except commerce					
計 Total (million yen)	製造業 Amount of manufactured goods shipped (million yen)	サービス業 Servicing (million yen)	その他 Others (million yen)		

The above headings span 2 pages.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

The “Number of employees”, refer to [Table 6].

Reference Table 1 (Survey for Eating and Drinking Places)

産業分類 (4桁) Industrial classification	年 次 Year	商 店 数 Number of establishments			従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)
		計 Total	法 人 Incorporated	個 人 Unincorporated		

Each page of statistics follows the above format.

For the English description of the “Industrial classification”, see page 769.

Dates are indicated using the Japanese chronology. The following table provides equivalent dates in the Western chronology.

Note As for Industrial Classification No. 612 “Bars, Cabarets and Night clubs” and No.613 “Public houses and Beer halls”, those were excluded from the figures of “Number of employees” and “Total sales during the year” in 1979 and 1982.

And since 1986, Survey C has not applied to establishments which are classified in No.612 and No.613.

年 次 Year (of Showa and Heisei period)	Year	年 次 Year (of Showa and Heisei period)	Year
昭 和 45 年	1970	昭 和 57 年	1982
昭 和 47 年	1972	昭 和 61 年	1986
昭 和 49 年	1974	平 成 元 年	1989
昭 和 51 年	1976	平 成 4 年	1992
昭 和 54 年	1979		

Reference Table 2 (Survey for restaurants)

産業分類 (4桁) Industrial classification	合 計 Total			来客用駐車場 Establishments which have				
	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)	専用駐車 Establishments which have	
							商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)

を有する商店 customer parking lots					来客用駐車場の無い商店 Establishments which have no customer parking lots		
場を有する商店 their own customer parking lots		共用駐車場のみ有する商店 Establishments which have shared customer parking lots only			商店数 Number of establishments	従業者数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)
年間販売額 Total sales during the year (million yen)	収 容 台 数 Number of cars	商 店 数 Number of establishments	従 業 者 数 Number of employees (persons)	年間販売額 Total sales during the year (million yen)			

調査結果の概要

☆年間販売額	657兆6419億円（前回比▲7.9%減）
☆商店数	192万9千店（　〃　▲6.7%減）
☆従業者数	1196万6千人（　〃　　2.2%増）

平成6年7月1日現在で実施した商業統計調査は、前回の平成3年調査（平成3年7月1日）が景気のピーク時期であったのに対し、今回はバブル崩壊後の景気後退局面における調査であったため、全国の卸売業及び小売業の年間販売額は、卸売業販売額の大幅減少を反映し、前回調査に比べ▲7.9%と、昭和33年の年間販売額の調査開始以来、初めての減少となった。また、商店数は、卸売・小売業とも大規模店が増加したものの、中小規模店の減少により、同▲6.7%と昭和37年、60年に次ぐ3度目の減少となった。従業者数は、卸売業が中小規模店の減により減少したものの、小売業が増加したことから、同2.2%と昭和63年以降、引き続き増加となった。

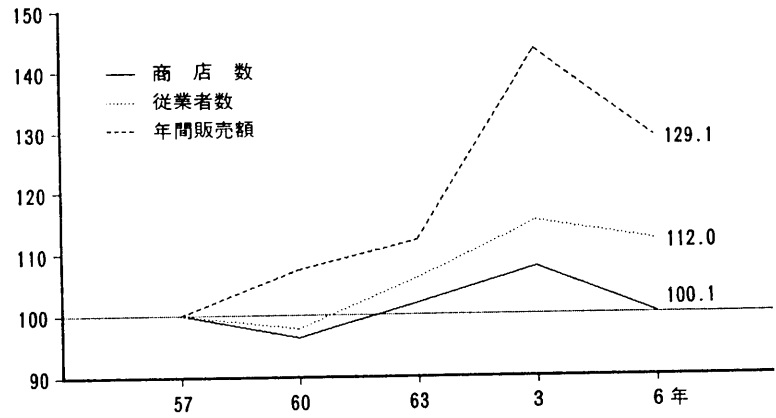
また、卸売業、小売業別にみると、
卸売業は、年間販売額、商店数、従業者数のいずれも前回と比べて、それぞれ▲10.0%、▲7.0%、▲2.7%の減少となった。
小売業は、商店数は同▲6.6%と過去最大の減少となり、昭和60年以降減少傾向が続いているが、年間販売額、従業者数は、それぞれ同0.7%、同5.5%の増加となった。

〈総括表〉年 間 販 売 額、商 店 数

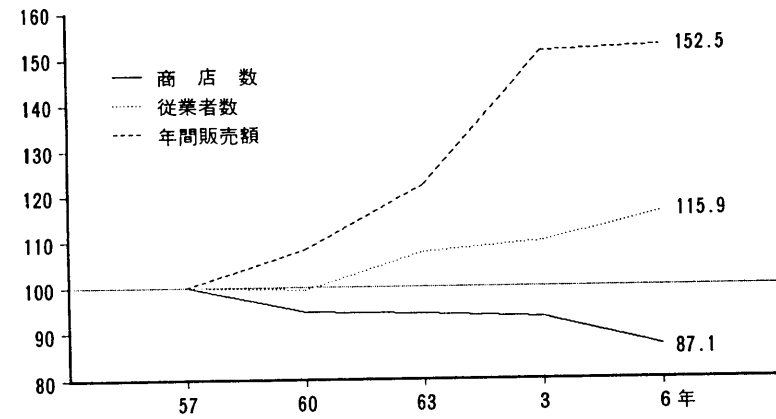
		昭和57年（6月1日）			60 年（5月1日）			63 年
		実 数	構成比(%)	増減率(%)	実 数	構成比(%)	増減率(%)	
				57年/54年			60年/57年	
年間販売額 （百万円）	合 計 （代理商、仲立業を除く）	492 507 425	100.0	41.5	529 469 703	100.0	7.5	561 323 898
	卸 売 （代理商、仲立業を除く）	398 536 234	80.9	45.2	427 750 891	80.8	7.3	446 483 972
	小 売 業	93 971 191	19.1	27.7	101 718 812	19.2	8.2	114 839 927
商店数 （店）	合 計	2 150 323	100.0	5.3	2 041 660	100.0	▲5.1	2 056 173
	卸 売 業	428 858	19.9	16.3	413 016	20.2	▲3.7	436 421
	小 売 業	1 721 465	80.1	2.9	1 628 644	79.8	▲5.4	1 619 752
従業者数 （人）	合 計	10 460 345	100.0	8.6	10 327 051	100.0	▲1.3	11 183 062
	卸 売 業	4 090 919	39.1	11.4	3 998 437	38.7	▲2.3	4 331 727
	小 売 業	6 369 426	60.9	6.9	6 328 614	61.3	▲0.6	6 851 335

（注） 1. 表頭中の、各年の（ ）内の月日は、各調査年の実施日である。

指数でみた卸売業の推移（57年＝100）



指数でみた小売業の推移（57年＝100）



及 び 従 業 者 数 の 推 移

（6月1日）		平成3年（7月1日）			6 年（7月1日）		
構成比(%)	増減率(%)	実 数	構成比(%)	増減率(%)	実 数	構成比(%)	増減率(%)
	63年/60年			3 年/63年			6 年/ 3 年
100.0	6.0	713 802 802	100.0	27.2	657 641 928	100.0	▲7.9
79.5	4.4	571 511 669	80.1	28.4	514 316 863	78.2	▲10.0
20.5	12.9	142 291 133	19.9	22.5	143 325 065	21.8	0.7
100.0	0.7	2 067 206	100.0	0.5	1 929 250	100.0	▲6.7
21.2	5.7	461,623	22.3	9.1	429 302	22.3	▲7.0
78.8	▲0.5	1 605 583	77.7	▲1.8	1 499 948	77.7	▲6.6
100.0	8.3	11 709 235	100.0	4.7	11 965 549	100.0	2.2
38.7	8.3	4 709 009	40.2	10.2	4 581 372	38.3	▲2.7
61.3	8.3	7 000 226	59.8	1.2	7 384 177	61.7	5.5

（注） 2. 平成3年の対63年増減率は、産業分類改定前の数値によるものである。

I. 年間販売額

年間販売額	657兆6419億円	前回比▲ 7.9%減
・卸売業	514兆3169億円	同 ▲10.0%減
・小売業	143兆3251億円	同 0.7%増

全国の卸売業及び小売業の年間販売額は（第Ⅰ―1図）、平成6年調査で、657兆6419億円、前回の平成3年調査に比べ、▲7.9%（▲56兆1609億円減）と、昭和33年の年間販売額の調査開始以来、初めての減少となった（以下では平成6年調査を「6年」、平成3年調査を「3年」という）。

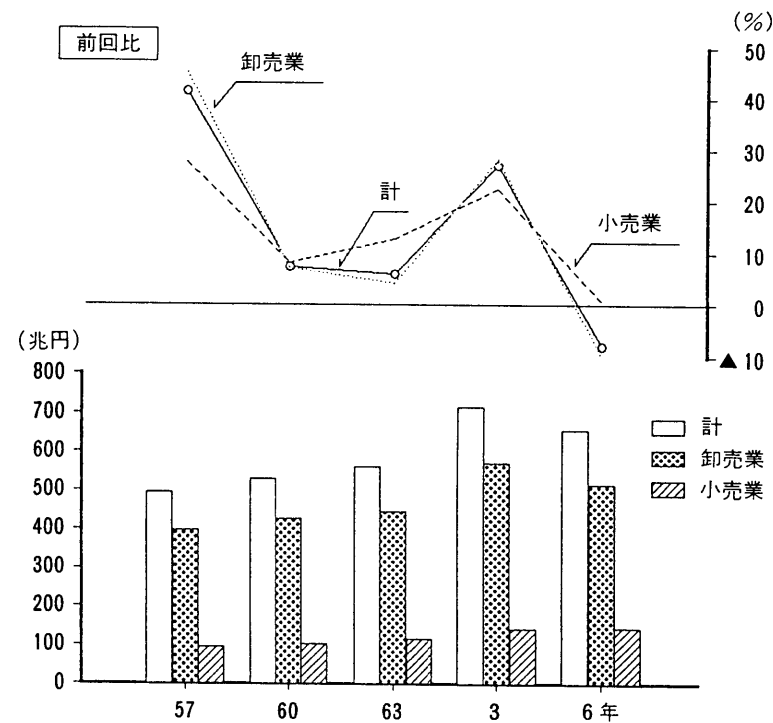
(1) 卸 売 業

卸売業の年間販売額は（第Ⅰ―1図）、514兆3169億円、前回比▲10.0%（▲57兆1948億円減）と昭和33年の年間販売額の調査開始以来、初めての減少となった（卸売物価指数（総合）（同▲6.3%減）で実質化しても、卸売業の販売額は同▲3.9%と減少に転じている（第Ⅰ―1表））。これは、製造業を中心とした設備投資の減退及び個人消費の伸びの鈍化など国内需要の低迷に加え、円高の影響などから輸出入取扱い額が減少したことなどによる。また、流通経路の短縮化も減少要因の一つと考えられる。

従業者規模別に増減率をみると（第Ⅰ―2表、第Ⅰ―2図）、大規模店（100人以上）、中小規模店（99人以下）とも、それぞれ前回比▲8.7%、▲10.8%と減少に転じ、すべての規模で減少となった。

業種別に増減率をみると（第Ⅰ―3図、前回比伸び率寄与度順）、ほとんどの業種で減少に転じた。なかでも、最も割合の高い機械器具卸売業は、設備投資の減退など国内需要の減少に加え、輸出入額も減少したことから、一般機械器具卸売業を中心に前回比▲13.6%と減少に転じた。このほか、鉱物・金属材料卸売業は国内需要の低迷、円高に

第Ⅰ―1図 年間販売額の推移



よる輸入価格の低下から同▲23.7%の大幅な減少、各種商品卸売業は同▲7.1%の減少、繊維品卸売業は衣料品等の需要不振に加え、価格低下から同▲37.4%の大幅な減少となった。一方、医薬品・化粧品等卸売業は、新薬が好調だったことにより同6.2%の増加となった。

卸売業販売額の98.9%を占める法人商店（前回差0.1ポイント上昇）（第Ⅰ―3表）の販売先別の増減をみると、小売業者向けは前回差7兆円の増加となったが、卸売業者向けが同▲26兆円と大きく減少し、産業用使用者向けも、製造業を中心とした産業活動の低迷により同▲24兆円の減少、国外向けも同▲9兆円の減少となるなど、卸売業の構造変化の進展がうかがわれる（トピックス参照）。

第Ⅰ―1表 年間販売額の名目額と実質額の推移

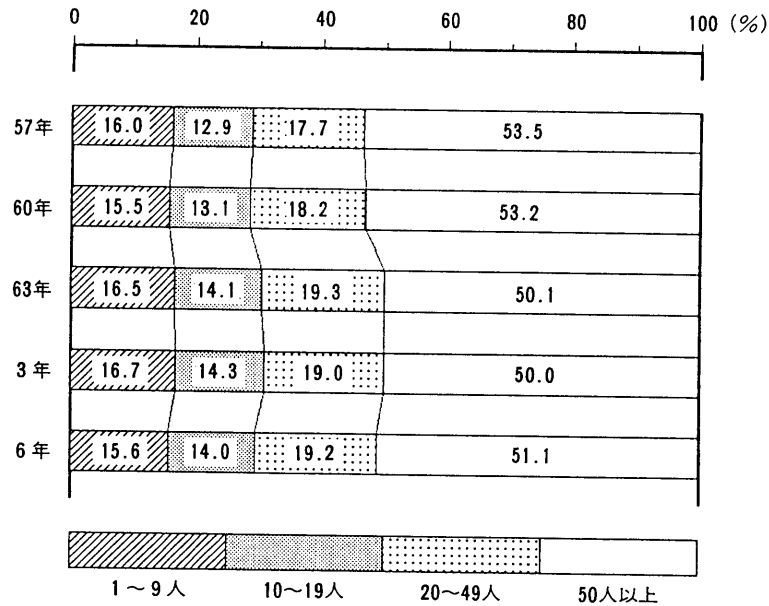
〈卸売業〉					〈小売業〉				
年次	名目額 (10億円)	増減率 (%)	実質額 (10億円)	増減率 (%)	年次	名目額 (10億円)	増減率 (%)	実質額 (10億円)	増減率 (%)
昭和57	398 536	45.2	351 185	12.6	昭和57	93 971	27.7	102 207	8.5
60	427 751	7.3	381 580	8.7	60	101 719	8.2	105 536	3.3
63	446 484	4.4	464 201	21.7	63	114 840	12.9	120 778	14.4
平成 3	571 512	28.0	571 417	23.1	平成 3	142 291	23.9	139 421	15.4
6	514 317	▲10.0	548 898	▲3.9	6	143 325	0.7	136 219	▲2.3

（注） 実質値は、卸売物価指数の（総合）を用いた。 （注） 実質値は、消費者物価指数の（商品）を用いた。

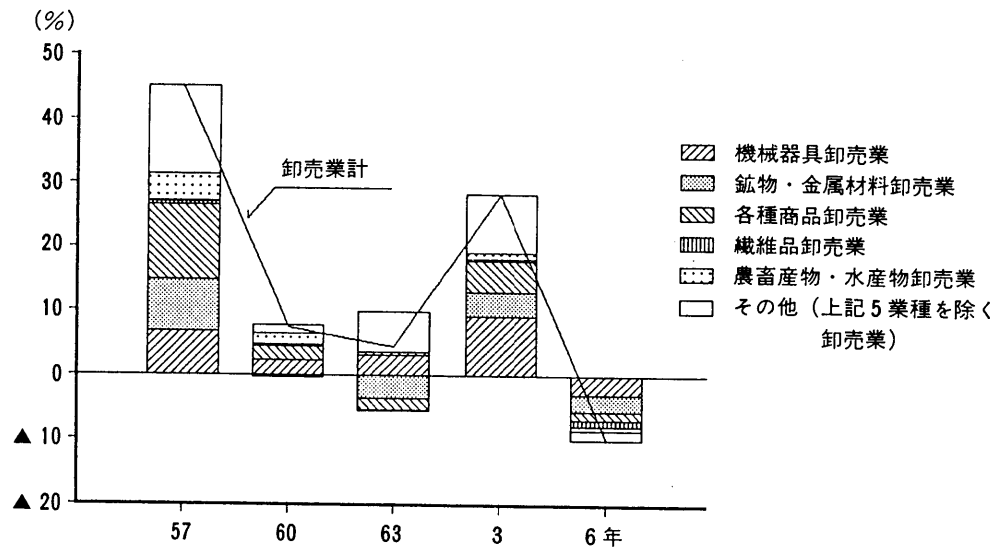
第Ⅰ―2表 卸売業、小売業別従業者規模別年間販売額

従業者規模			年 間 販 売 額 (10億円)				
			平成 3 年	平成 6 年	構 成 比(%)		増減率(%)
					3 年	6 年	
合 計	計	2 人 以上	713 803	657 642	100.0	100.0	▲ 7.9
	1 人	2 人	23 387	19 927	3.3	3.0	▲ 14.8
	3 人	4 人	46 794	39 467	6.6	6.0	▲ 15.7
	5 人	9 人	93 280	83 115	13.1	12.6	▲ 10.9
	10 人	19 人	103 432	95 988	14.5	14.6	▲ 7.2
	20 人	29 人	58 940	57 033	8.3	8.7	▲ 3.2
	30 人	49 人	70 945	65 878	9.9	10.0	▲ 7.1
	50 人	99 人	77 913	74 687	10.9	11.4	▲ 4.1
	100 人	以上	239 112	221 547	33.5	33.7	▲ 7.3
	卸 売 業	計	571 512	514 317	100.0	100.0	▲ 10.0
	1 人	2 人	8 013	6 595	1.4	1.3	▲ 17.7
卸 売 業	3 人	4 人	23 487	19 413	4.1	3.8	▲ 17.3
	5 人	9 人	63 885	54 115	11.2	10.5	▲ 15.3
	10 人	19 人	81 624	72 162	14.3	14.0	▲ 11.6
	20 人	29 人	48 152	44 863	8.4	8.7	▲ 6.8
	30 人	49 人	60 368	54 129	10.6	10.5	▲ 10.3
	50 人	99 人	68 636	64 689	12.0	12.6	▲ 5.8
	100 人	以上	217 347	198 351	38.0	38.6	▲ 8.7
	99 人以下(中小規模)		354 165	315 966	62.0	61.4	▲ 10.8
	100 人以上(大規模)		217 347	198 351	38.0	38.6	▲ 8.7
小 売 業	計	2 人 以上	142 291	143 325	100.0	100.0	0.7
	1 人	2 人	15 373	13 332	10.8	9.3	▲ 13.3
	3 人	4 人	23 307	20 054	16.4	14.0	▲ 14.0
	5 人	9 人	29 396	28 999	20.7	20.2	▲ 1.3
	10 人	19 人	21 808	23 826	15.3	16.6	9.3
	20 人	29 人	10 788	12 170	7.6	8.5	12.8
	30 人	49 人	10 577	11 749	7.4	8.2	11.1
	50 人	99 人	9 277	9 998	6.5	7.0	7.8
	100 人	以上	21 765	23 196	15.3	16.2	6.6
	49 人以下(中小規模)		111 249	110 131	78.2	76.8	▲ 1.0
	50 人以上(大規模)		31 042	33 194	21.8	23.2	6.9

第Ⅰ—2図 年間販売額の従業者規模別構成比の推移（卸売業）



第Ⅰ—3図 年間販売額の業種別伸び率寄与度の推移（卸売業）（前回比）



第Ⅰ—3表 卸売業、小売業別経営組織別年間販売額

		年 間 販 売 額(10億円)			
		平 成 3 年	平 成 6 年	構 成 比(%)	
				3 年	6 年
卸 売 業	計	571 512 (28.4)	514 317 (▲10.0)	100.0	100.0
	法 人	564 518 (28.8)	508 701 (▲ 9.9)	98.8	98.9
	個 人	6 993 (0.7)	5 616 (▲19.7)	1.2	1.1
小 売 業	計	142 291 (22.5)	143 325 (0.7)	100.0	100.0
	法 人	117 113 (28.2)	120 308 (2.7)	82.3	83.9
	個 人	25 179 (1.4)	23 017 (▲ 8.6)	17.7	16.1

（注） 1. 表中の（ ）は前回比増減率
2. 平成3年の前回比増減率は、産業分類改訂前の数値によるものである。

(2) 小 売 業

小売業の年間販売額は（第Ⅰ—1図）、143兆3251億円、前回比0.7%（1兆339億円増）の微増にとどまり、調査開始以来の低い伸びとなった。これは、消費者の低価格志向に加え、実質賃金の鈍化による家計消費支出の伸び悩み、企業収益の減益に伴う法人需要の低迷などによるものと思われる。

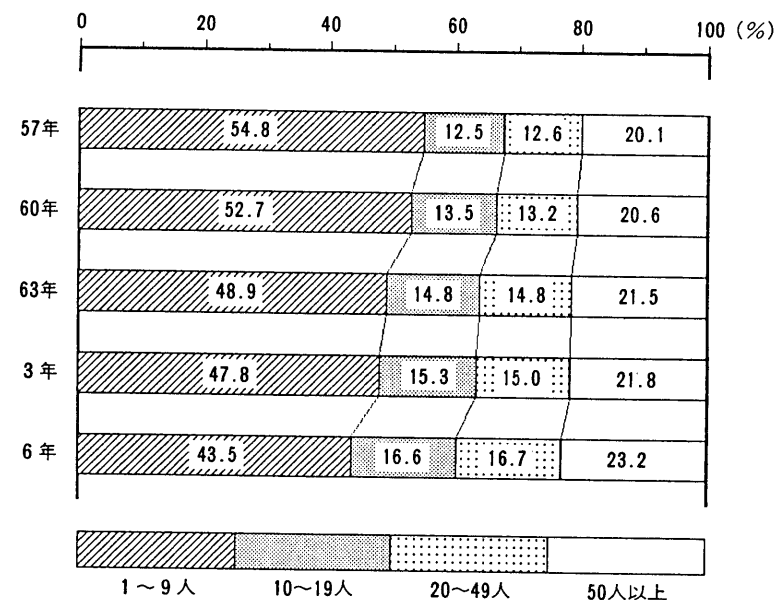
従業者規模別に増減率をみると（第Ⅰ—2表、第Ⅰ—4図）、大規模店（50人以上）は、前回比6.9%の増加となったが、中小規模店（49人以下）は、同▲1.0%の減少となり、大規模店と中小規模店の動向に差異がみられる。減少となった中小規模店をみると、10～49人は増加となっているものの、9人以下に厳しさがみられ、なかでも4人以下は2桁の大幅な減少となっている。

経営組織別にみると（第Ⅰ—3表）、法人商店は前回比2.7%（3兆円増）とわずかながら増加、個人商店は同▲8.6%（▲2兆円減）と減少に転じた。この結果、6年の構成比は法人は83.9%、個人は16.1%と法人商店の構成比は引き続き拡大となった。

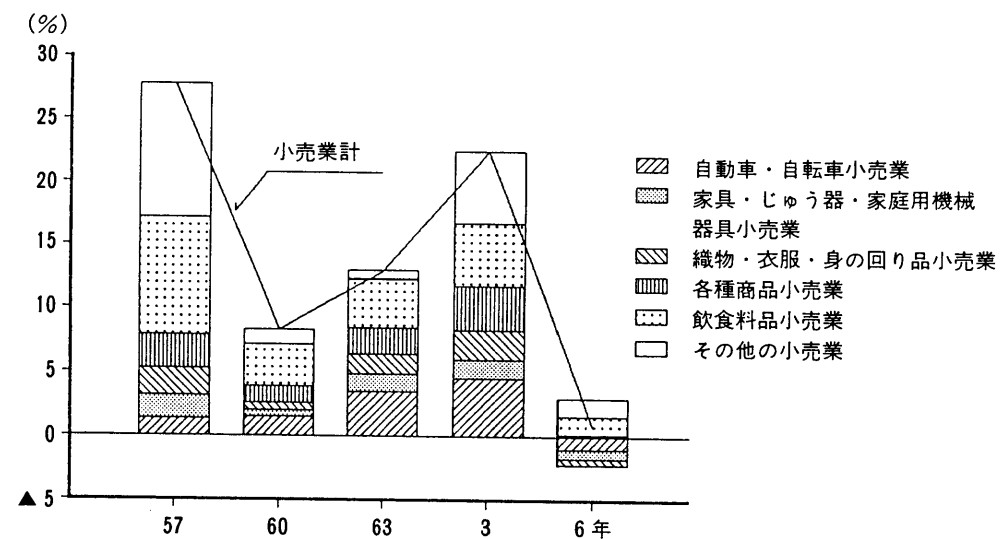
業種別に増減率をみると（第Ⅰ—5図）、最も割合の高い飲食料品小売業は、その他の飲食料品小売業、各種食料品小売業の増加から前回比4.8%の増加、また、その他の小売業は、ガソリンスタンドを含む燃料小売業を中心に同5.7%の増加、各種商品小売業は同1.1%のわずかな増加となった。一方、自動車・自転車小売業は、新車販売の不振から同▲7.4%の減少、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は、平成5年の冷夏などの気象要因によるエアコンなど冷暖房機器の不振もあり同▲8.1%の減少、さらに、織物・衣服・身の回り品小売業も同▲4.9%と減少に転じている。

業態別にみると、百貨店と専門店の販売額は減少しているが、総合スーパー、専門スーパー等のスーパー及びコンビニエンス・ストアなどの販売額は増加している。特に、コンビニエンス・ストアについては、終日営業店が大幅に増加している点が注目される（トピックス参照）。

第Ⅰ—4図 年間販売額の従業者規模別構成比の推移（小売業）



第Ⅰ—5図 年間販売額の業種別伸び率寄与度の推移（小売業）（前回比）



Ⅱ. 商店数

商店数	192万9千店	前回比	▲6.7%減
・卸売業	42万9千店	同	▲7.0%減
・小売業	150万店	同	▲6.6%減

全国の卸売業及び小売業の商店数は（第Ⅱ—1図）、192万9千店、前回比▲6.7%（▲13万8千店減）と、昭和37年、60年に次ぐ3度目の減少となった。

(1) 卸売業

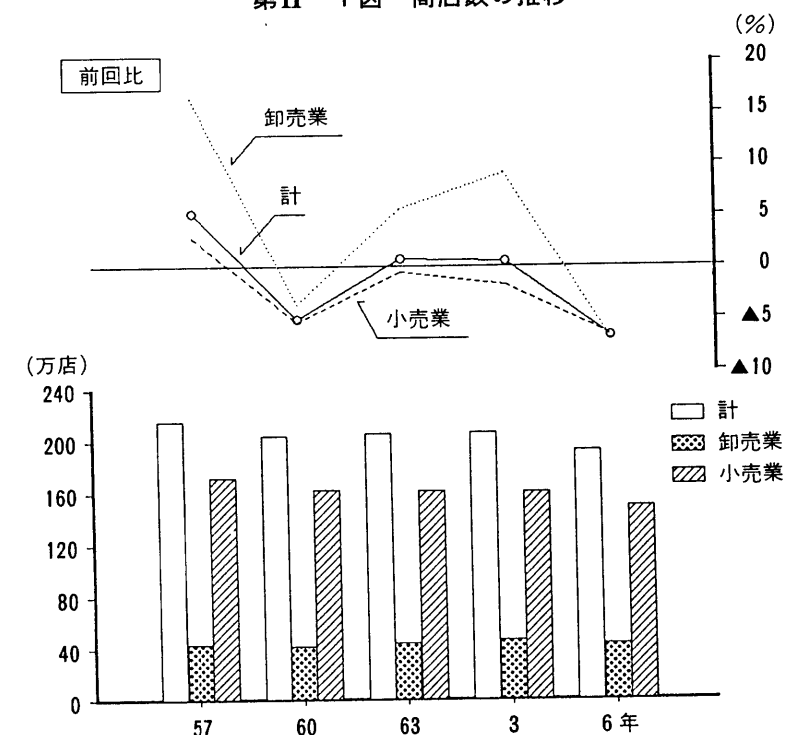
卸売業の商店数は（第Ⅱ—1図）、42万9千店、前回比▲7.0%（▲3万2千店減）と減少に転じた。

従業者規模別に増減率をみると（第Ⅱ—1表）、大規模店（100人以上）は、前回比1.8%と引き続き増加したもの、卸売業商店数のほとんどを占める中小規模店（99人以下）は、同▲7.1%と減少に転じた。特に、24.0%を占める3～4人の商店数（第Ⅱ—2図）は、同▲13.4%（▲1万6千店減）の減少となった。

増減率を業種別にみると（第Ⅱ—3図、前回比伸び率寄与度順）、各種商品卸売業を除くすべての業種で減少となった。なかでも、最も割合の高い機械器具卸売業は、前回比▲8.4%の減少に転じた。これは、一般機械器具卸売業、電気機械器具卸売業が減少したことによる。このほか、建築材料卸売業は同▲5.8%、食料・飲料卸売業は同▲5.3%とそれぞれ減少に転じ、鉱物・金属材料卸売業は同▲13.0%、繊維品卸売業は同▲23.5%とそれぞれ大幅な減少となった。

経営組織別にみると（第Ⅱ—2表）、法人商店は前回比▲5.0%（▲1万8千店減）と減少に転じ、個人商店は同▲13.5%（▲1万4千店減）と引き続き減少した。この結果、6年の構成比は法人は78.5%、個人は21.5%と法人商店の構成比は引き続き拡大している。法人商店について、本・支・単独店別にみると、本・支・単独店のすべてで、機械器具卸売業を中心に商店数が減少した。なお、卸売業1本店当たりの平均支店数は3.5店と、3年より0.1店増加となった。

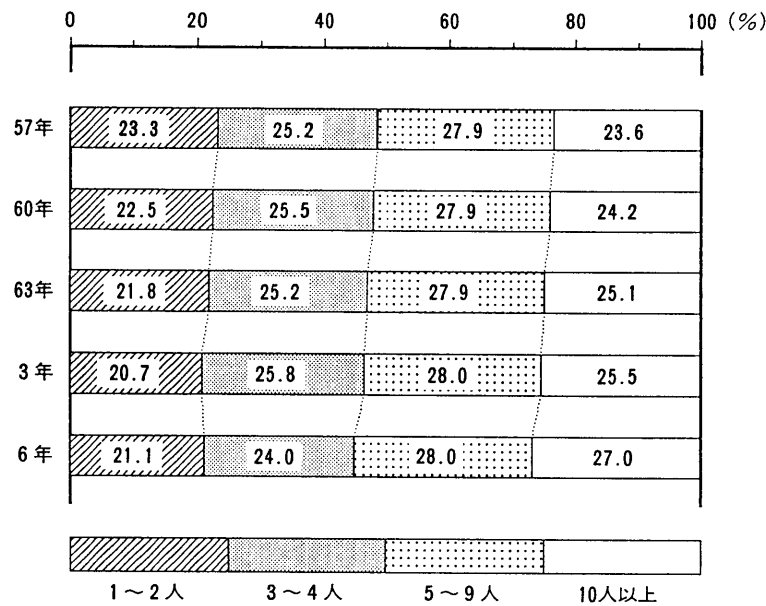
第Ⅱ—1図 商店数の推移



第II—1表 卸売業、小売業別従業者規模別商店数

従業者規模			商 店 数 (店)				
			平成 3 年	平成 6 年	構 成 比(%)		増減率(%)
					3 年	6 年	6 年/ 3 年
合 計	計		2 067 206	1 929 250	100.0	100.0	▲ 6.7
	1 人	2 人	948 971	855 154	45.9	44.3	▲ 9.9
	3 人	4 人	540 249	473 948	26.1	24.6	▲ 12.3
	5 人	9 人	346 096	342 700	16.7	17.8	▲ 1.0
	10 人	19 人	142 379	157 404	6.9	8.2	10.6
	20 人	29 人	41 626	47 641	2.0	2.5	14.5
	30 人	49 人	27 781	30 369	1.3	1.6	9.3
	50 人	99 人	14 292	15 585	0.7	0.8	9.0
	100 人	以 上	5 812	6 449	0.3	0.3	11.0
	卸 売 業	計		461 623	429 302	100.0	100.0
1 人		2 人	95 726	90 382	20.7	21.1	▲ 5.6
3 人		4 人	118 994	103 004	25.8	24.0	▲ 13.4
5 人		9 人	129 241	120 148	28.0	28.0	▲ 7.0
10 人		19 人	69 624	67 776	15.1	15.8	▲ 2.7
20 人		29 人	21 265	21 296	4.6	5.0	0.1
30 人		49 人	14 843	14 714	3.2	3.4	▲ 0.9
50 人		99 人	8 404	8 394	1.8	2.0	▲ 0.1
100 人		以 上	3 526	3 588	0.8	0.8	1.8
99 人以下(中小規模)			458 097	425 714	99.2	99.2	▲ 7.1
100 人以上(大 規 模)		3 526	3 588	0.8	0.8	1.8	
小 売 業	計		1 605 583	1 499 948	100.0	100.0	▲ 6.6
	1 人	2 人	853 245	764 772	53.1	51.0	▲ 10.4
	3 人	4 人	421 255	370 944	26.2	24.7	▲ 11.9
	5 人	9 人	216 855	222 552	13.5	14.8	2.6
	10 人	19 人	72 755	89 628	4.5	6.0	23.2
	20 人	29 人	20 361	26 345	1.3	1.8	29.4
	30 人	49 人	12 938	15 655	0.8	1.0	21.0
	50 人	99 人	5 888	7 191	0.4	0.5	22.1
	100 人	以 上	2 286	2 861	0.1	0.2	25.2
	49 人以下(中小規模)		1 597 409	1 489 896	99.5	99.3	▲ 6.7
50 人以上(大 規 模)		8 174	10 052	0.5	0.7	23.0	

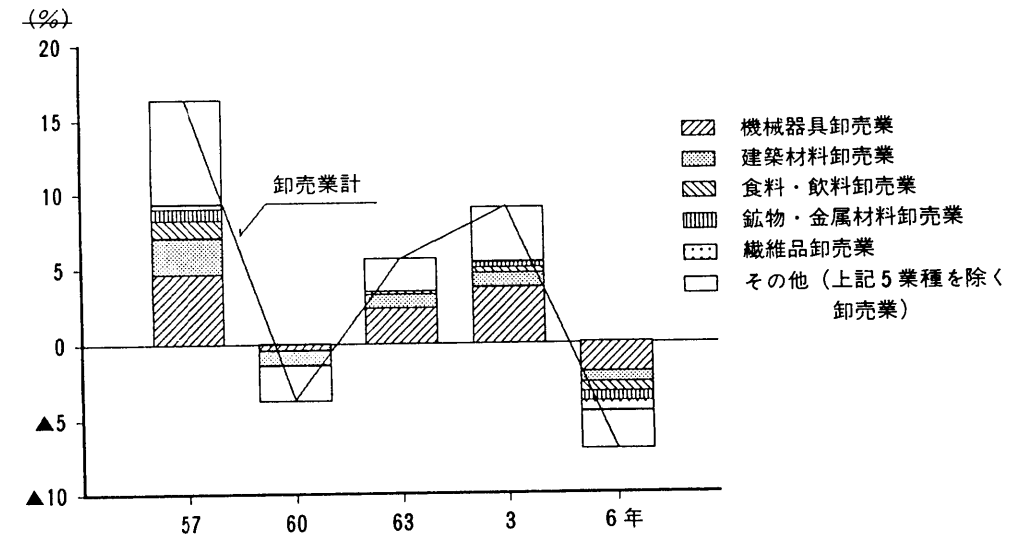
第II—2図 商店数の従業者規模別構成比の推移(卸売業)



(2) 小 売 業

小売業の商店数は(第II—1図)、150万店、前回比▲6.6%(▲10万6千店減)と、過去最大の減少となり、60年調査以降引き続き減少となった。

従業者規模別に増減率をみると(第II—1表)、大規模店(50人以上)は、前回比23.0%と大幅な増加となったものの、小売業商店数のほとんどを占める中小規模店(49人以下)は、同▲6.7%と引き続き減少しており、年間販売

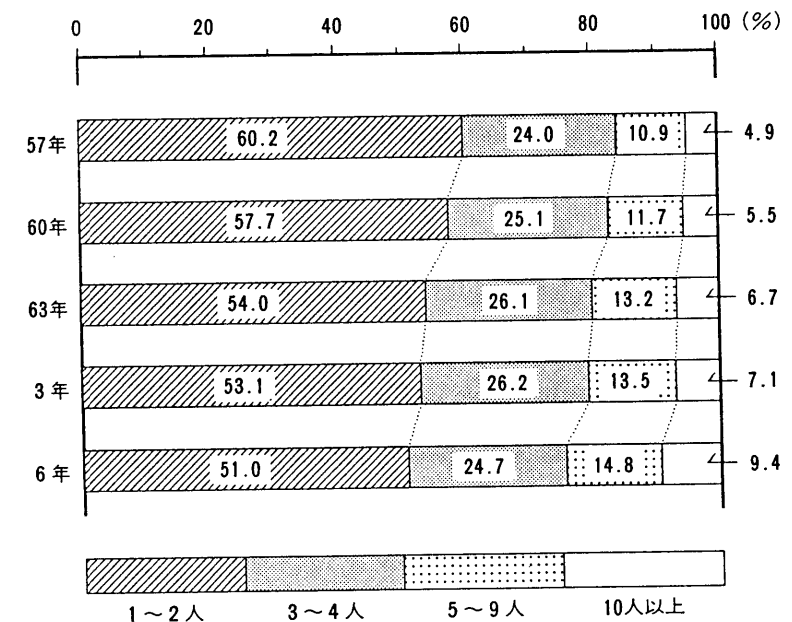
第II—3図 商店数の業種別伸び率寄与度の推移(卸売業)
(前回比)

第II—2表 卸売業、小売業別経営組織別商店数

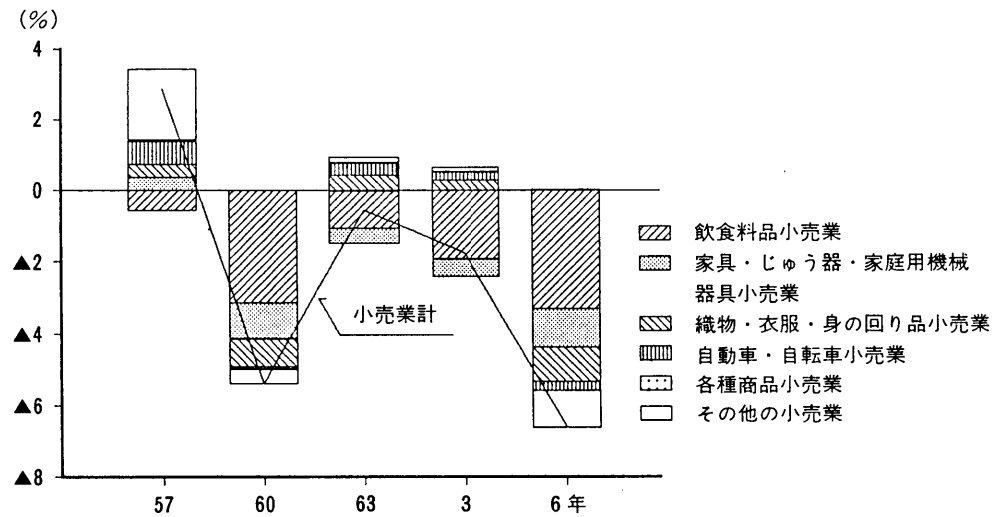
		商店数(店)			
		平成3年	平成6年	構成比(%)	
				3年	6年
卸売業	計	461 623 (9.1)	429 302 (▲ 7.0)	100.0	100.0
	法人	355 074 (13.8)	337 173 (▲ 5.0)	76.9	78.5
	個人	106 549 (▲ 3.5)	92 129 (▲13.5)	23.1	21.5
小売業	計	1 605 583 (▲ 1.8)	1 499 948 (▲ 6.6)	100.0	100.0
	法人	571 182 (12.1)	581 207 (1.8)	35.6	38.7
	個人	1 034 401 (▲ 8.0)	918 741 (▲11.2)	64.4	61.3

- (注) 1. 表中の()は前回比増減率
2. 平成3年の前回比増減率は、産業分類改訂前の数値によるものである。

第II—4図 商店数の従業者規模別構成比の推移(小売業)



第Ⅱ—5 図 商店数の業種別伸び率寄与度の推移（小売業）
（前回比）



第Ⅱ—3 表 営業時間別商店数（小売業）

営業時間階級	商 店 数(店)		構 成 比(%)		増減率(%)
	平成 3 年	平成 6 年	3 年	6 年	6 年 / 3 年
計	1 605 583	1 499 948	100.0	100.0	▲ 6.6
8 時 間 未 満	49 448	52 430	3.1	3.5	6.0
8 ～ 10時間未満	446 391	439 806	27.8	29.3	▲ 1.5
10 ～ 12時間未満	551 596	543 814	34.4	36.3	▲ 1.4
12 ～ 14時間未満	368 738	308 797	23.0	20.6	▲ 16.3
14 ～ 24時間未満	122 029	98 227	7.6	6.5	▲ 19.5
終 日 営 業	16 690	23 406	1.0	1.6	40.2
不 詳	50 691	33 468	3.2	2.2	▲ 34.0

額と同様の動きとなった。中小規模店のなかでは、4人以下の商店（第Ⅱ—4 図）が2桁の減少となったものの、5人以上のすべての規模では増加となった。

業種別に増減率をみると（第Ⅱ—5 図）、各種商品小売業を除くすべての業種で減少となった。なかでも、最も割合の高い飲食料品小売業は、前回比▲8.5%と引き続き減少となった。これは、菓子・パン、酒、野菜・果実、鮮魚、食肉小売業などの従来型商店が、4人以下の小規模商店を中心に減少したことによる。その要因としては、大型スーパーの進出や酒小売店のコンビニエンス・ストアなどへの業態変化に加え、経営者の高齢化、後継者難等の構造的要因などが考えられる。このほか、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は同▲10.6%の減少、その他の小売業は、書籍・文房具小売業、医薬品・化粧品小売業を中心に同▲3.4%と減少に転じ、繊維・衣服・身の回り品小売業も同▲6.3%と減少に転じた。

経営組織別にみると（第Ⅱ—2 表）、法人商店は前回比1.8%（1万店増）と引き続き増加、個人商店は同▲11.2%（▲11万6千店減）と引き続き減少となった。この結果、6年の構成比は法人が38.7%、個人が61.3%となり、法人商店の構成比は引き続き拡大している。

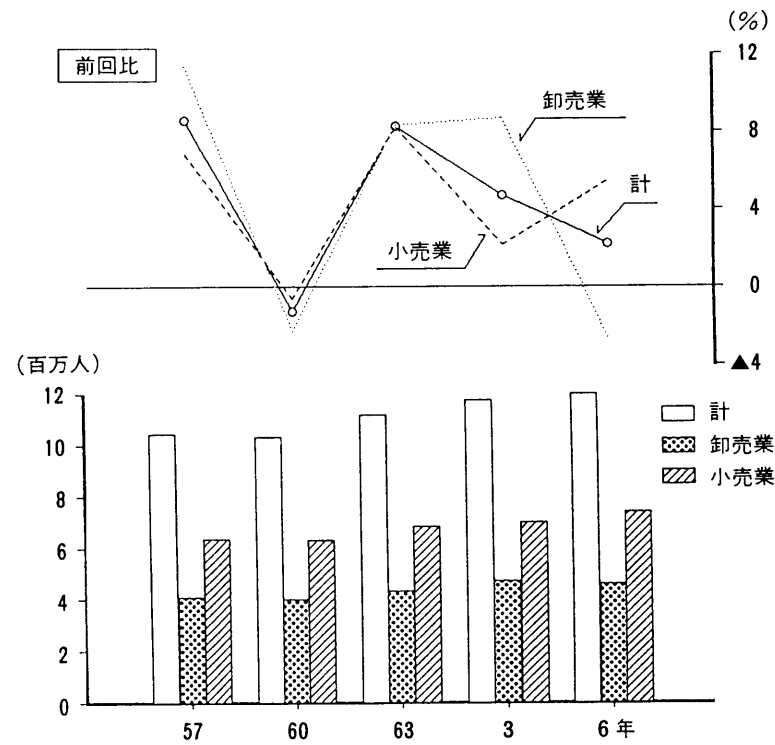
営業時間別に増減率をみると（第Ⅱ—3 表）、8～24時間未満で減少しており、特に、12～14時間未満は前回比▲16.3%、14～24時間未満は同▲19.5%とそれぞれ大幅な減少となった。一方、8時間未満は同6.0%、終日営業は同40.2%とそれぞれ増加となった。終日営業の大幅な増加は、コンビニエンス・ストアの増加などが要因と考えられる。

Ⅲ. 従 業 者 数

従 業 者 数	1196 万 6 千人	前回比	2.2%増
・卸売業	458 万 1 千人	同	▲2.7%減
・小売業	738 万 4 千人	同	5.5%増
・1商店当たりの従業者数	卸売業	10.7人	同 4.6%増
	小売業	4.9人	同 12.9%増

全国の卸売業及び小売業の従業者数は（第Ⅲ—1 図）、1196万6千人、前回比2.2%（25万6千人増）と、昭和63年以降、引き続き増加となった。

第Ⅲ—1 図 従業者数の推移



(1) 卸 売 業

卸売業の従業者数は（第Ⅲ—1 図）、458万1千人、前回比▲2.7%（▲12万8千人減）と減少に転じた。

従業者規模別に増減率をみると（第Ⅲ—1 表）、大規模店（100人以上）は、前回比2.9%の増加となったものの、83.4%を占める中小規模店（99人以下）は、同▲3.7%の減少となった。

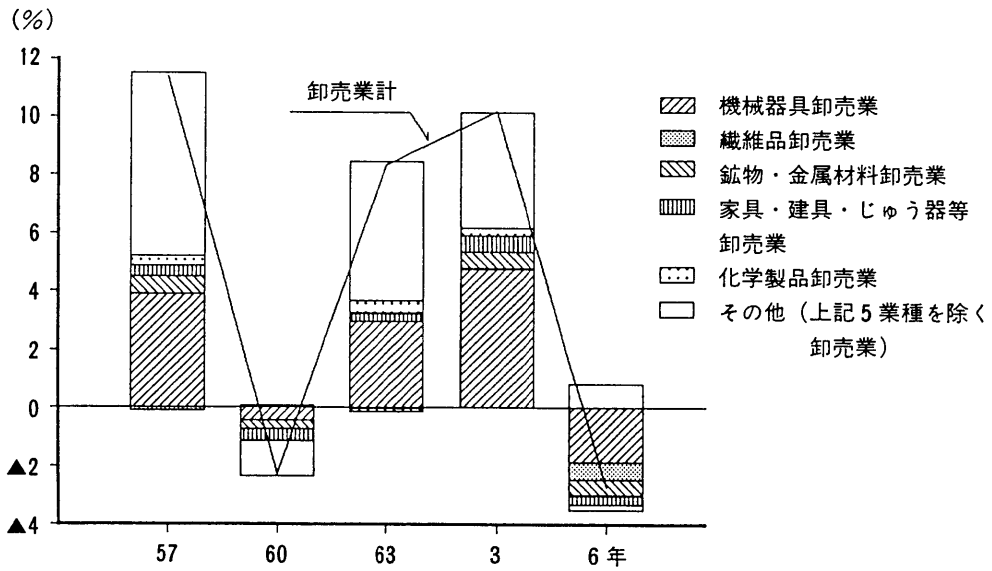
業種別に増減率をみると（第Ⅲ—2 図、前回比伸び率寄与度順）、ほとんどの業種で減少に転じた。なかでも、最も割合の高い機械器具卸売業は、一般機械器具卸売業の減少から前回比▲7.0%と減少に転じた。繊維品卸売業は、繊維品卸売業、生糸・繭卸売業の減少から同▲24.7%の大幅な減少となった。一方、農畜産物・水産物卸売業は野菜卸売業、生鮮魚介卸売業などの増加から同6.6%の増加となった。

1商店当たりの従業者数は、10.7人、前回比4.6%（0.5人増）の増加となった。業種別に増減率をみると、各種商品卸売業、繊維品卸売業を除くすべての業種で増加となった。

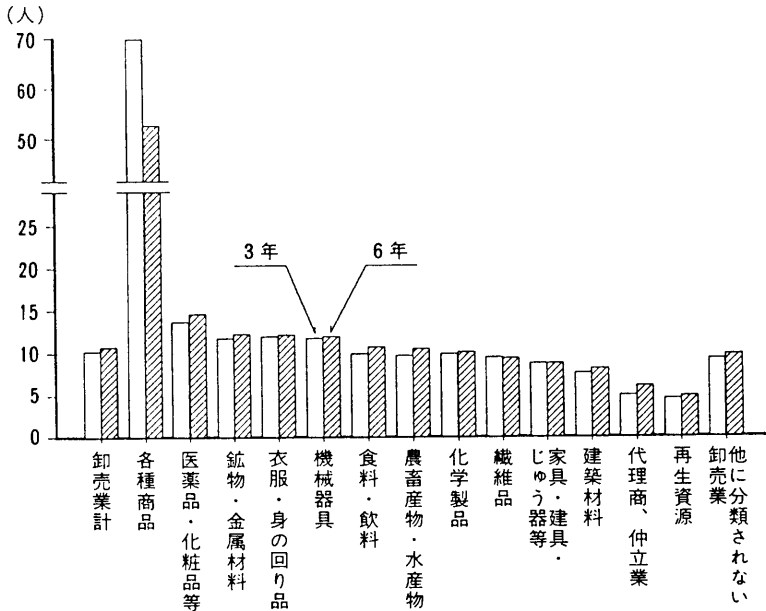
第Ⅲ—1表 卸売業、小売業別従業者規模別従業者数

従業者規模				従業者数(人)				
				平成3年	平成6年	構成比(%)		増減率(%)
						3年	6年	
合 計	計			11 709 235	11 965 549	100.0	100.0	2.2
	1人	～	2人	1 558 793	1 398 238	13.3	11.7	▲ 10.3
	3人	～	4人	1 829 212	1 612 505	15.6	13.5	▲ 11.8
	5人	～	9人	2 197 984	2 191 169	18.8	18.3	▲ 0.3
	10人	～	19人	1 886 106	2 089 047	16.1	17.5	10.8
	20人	～	29人	984 563	1 123 942	8.4	9.4	14.2
	30人	～	49人	1 037 945	1 132 402	8.9	9.5	9.1
	50人	～	99人	951 403	1 042 074	8.1	8.7	9.5
	100人	～	以上	1 263 229	1 376 172	10.8	11.5	8.9
	計			4 709 009	4 581 372	100.0	100.0	▲ 2.7
	1人	～	2人	167 170	158 219	3.6	3.5	▲ 5.4
卸 売 業	3人	～	4人	410 149	356 437	8.7	7.8	▲ 13.1
	5人	～	9人	843 103	785 985	17.9	17.2	▲ 6.8
	10人	～	19人	927 016	901 835	19.7	19.7	▲ 2.7
	20人	～	29人	503 730	504 342	10.7	11.0	0.1
	30人	～	49人	555 367	551 053	11.8	12.0	▲ 0.8
	50人	～	99人	565 218	565 215	12.0	12.3	▲ 0.0
	100人	～	以上	737 256	758 286	15.7	16.6	2.9
	99人以下(中小規模)			3 971 753	3 823 086	84.3	83.4	▲ 3.7
	100人以上(大規模)			737 256	758 286	15.7	16.6	2.9
	計			7 000 226	7 384 177	100.0	100.0	5.5
	1人	～	2人	1 391 623	1 240 019	19.9	16.8	▲ 10.9
小 売 業	3人	～	4人	1 419 063	1 256 068	20.3	17.0	▲ 11.5
	5人	～	9人	1 354 881	1 405 184	19.4	19.0	3.7
	10人	～	19人	959 090	1 187 212	13.7	16.1	23.8
	20人	～	29人	480 833	619 600	6.9	8.4	28.9
	30人	～	49人	482 578	581 349	6.9	7.9	20.5
	50人	～	99人	386 185	476 859	5.5	6.5	23.5
	100人	～	以上	525 973	617 886	7.5	8.4	17.5
	49人以下(中小規模)			6 088 068	6 289 432	87.0	85.2	3.3
	50人以上(大規模)			912 158	1 094 745	13.0	14.8	20.0
	計			7 000 226	7 384 177	100.0	100.0	5.5
	1人	～	2人	1 391 623	1 240 019	19.9	16.8	▲ 10.9
	3人	～	4人	1 419 063	1 256 068	20.3	17.0	▲ 11.5
	5人	～	9人	1 354 881	1 405 184	19.4	19.0	3.7
	10人	～	19人	959 090	1 187 212	13.7	16.1	23.8
	20人	～	29人	480 833	619 600	6.9	8.4	28.9
	30人	～	49人	482 578	581 349	6.9	7.9	20.5
	50人	～	99人	386 185	476 859	5.5	6.5	23.5
	100人	～	以上	525 973	617 886	7.5	8.4	17.5
	49人以下(中小規模)			6 088 068	6 289 432	87.0	85.2	3.3
	50人以上(大規模)			912 158	1 094 745	13.0	14.8	20.0

第Ⅲ—2図 従業者数の業種別伸び率寄与度の推移(卸売業)(前回比)



第Ⅲ—3図 業種別1商店当たりの従業者数(卸売業)



2) 小 売 業

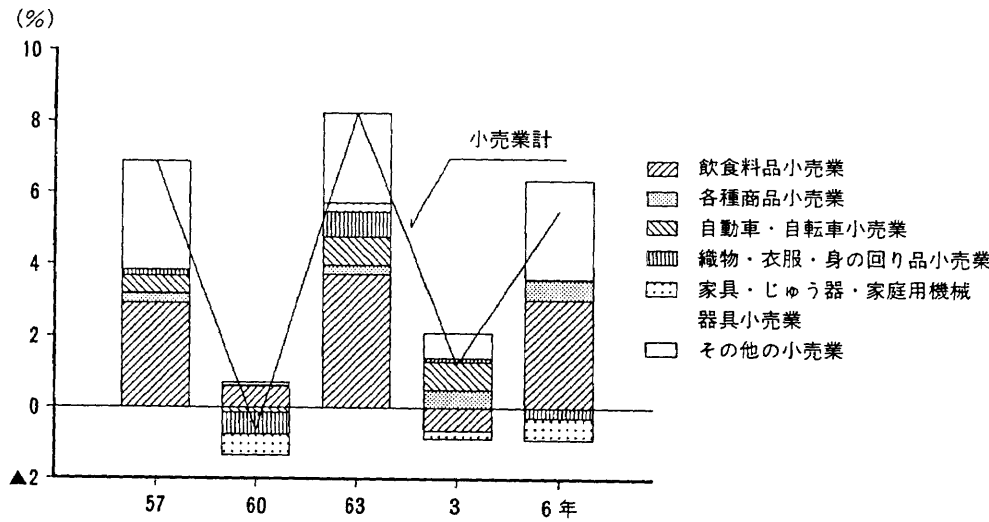
小売業の従業者数は(第Ⅲ—1図)、738万4千人、前回比5.5%(38万4千人増)と引き続き増加した。これは、パートタイム労働者数の増加などによるものと考えられる。ちなみに、小売業のパートタイム労働者比率は他の業種に比べきわめて高い(「毎月勤労統計」(労働省))。

従業者規模別に増減率をみると(第Ⅲ—1表)、大規模店(50人以上)、中小規模店(49人以下)ともそれぞれ、前回比20.0%、同3.3%の増加となり、その増加寄与もほぼ同率となっている。しかし、4人以下の商店は引き続き減少となった。なお、10～19人は、全体の16.1%を占めるにすぎないが、小売業従業者数の増加寄与の約6割を占めている。

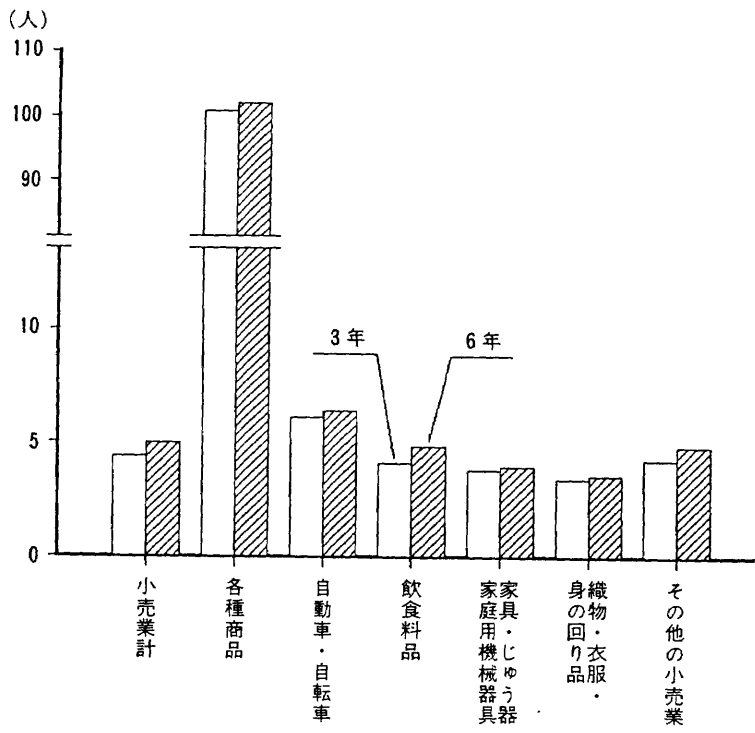
業種別に増減率をみると(第Ⅲ—4図)、ほとんどの業種で増加となった。なかでも、最も割合の高い飲食料品小売業は、料理品小売業などを含むその他の飲食料品小売業、各種食料品小売業の増加から前回比8.4%と増加に転じ、その他の小売業も書籍・文房具小売業、ガソリンスタンドなどの燃料小売業を中心に同9.4%の増加となった。一方、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は、家庭用機械器具小売業などの減少から同▲7.2%の減少となった。

1商店当たりの従業者数は、4.9人、前回比12.9%(0.5人増)の増加となった。業種別にみると(第Ⅲ—5図)、各種商品小売業が102.0人と群を抜いて多い。増減率をみると、飲食料品小売業が同18.5%と増加したのをはじめ、すべての業種で増加となった。

第Ⅲ—4 図 従業者数の業種別伸び率寄与度の推移（小売業）
（前回比）



第Ⅲ—5 図 業種別1商店当たりの従業者数（小売業）



Ⅳ. 売 場 面 積

・売 場 面 積 1 億2162万 4 千㎡ 前回比 10.7%増
・ 1 商店当たりの売場面積 90㎡ 同 18.9%増

小売業の売場面積は（第Ⅳ—1 表）、1 億2162万 4 千㎡、前回比10.7%（1172万 2 千㎡増）の増加となった。
業種別に増減率をみると（前回比伸び率寄与度順）、商店数は各種商品小売業を除くすべての業種で減少となったにもかかわらず、売場面積はすべての業種で増加した。特に、その他の小売業は、建築材料小売業を含む他に分類されない小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業などの増加から前回比20.8%、各種商品小売業は同14.2%と、それぞれ大幅な増加となった。
1 商店当たりの売場面積は（第Ⅳ—1 表）、90㎡、前回比18.9%（15㎡増）と大幅な増加となった。業種別にみると、各種商品小売業が3916㎡と群を抜いて大きい。増減率をみると、各種商品小売業を除くすべての業種で2 桁の増加となった。

第Ⅳ—1 表 業 種 別 売 場 面 積 の 推 移

産 業 分 類	売 場 面 積 (㎡)					1商店当たりの売場面積 (㎡)		
	平成 3 年	平成 6 年	構成比 (%)		増減率 (%)	平成3年	平成6年	増減率 (%)
			3年	6年				
小 売 業 計	109 901 497	121 623 712	100.0	100.0	10.7	75	90	18.9
54 各種商品小売業	16 597 139	18 947 903	15.1	15.6	14.2	3 711	3 916	5.5
55 織物・衣服・身の回り品小売業	18 202 924	19 257 307	16.6	15.8	5.8	76	85	13.0
56 飲食料品小売業	35 027 864	36 600 443	31.9	30.1	4.5	57	66	14.2
57 自動車・自転車小売業	2 039 846	3 383 104	1.9	2.8	65.9	45	81	78.3
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	15 977 703	16 784 728	14.5	13.8	5.1	108	127	17.7
59 その他の小売業	22 056 021	26 650 227	20.1	21.9	20.8	54	68	25.7

（注）平成 6 年における以下の変更点が、売場面積の増加要因の 1 つに挙げられる。
（1）自動車・自転車小売業に含まれる自動車部分品・附属品小売業で売場面積の調査を開始。
（2）従来、売場面積の集計対象外だったみなし卸商店が、その他の小売業や家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業などに格付けされ、売場面積の集計対象となった。

V. 商品手持額

商品手持額	37兆 973億円	前回比	▲4.3%減
・卸売業	22兆5497億円	同	▲8.7%減
・小売業	14兆5476億円	同	3.4%増
・商品回転率	・卸売業	22.8回	前回差 ▲0.3回減
	・小売業	9.9回	同 ▲0.3回減

全国の卸売業及び小売業の商品手持額は、37兆973億円、前回比▲4.3%（▲1兆6683億円減）と減少に転じた。また、年間販売額を商品手持額で除した商品回転率は17.7回、前回差▲0.7回の低下となった。

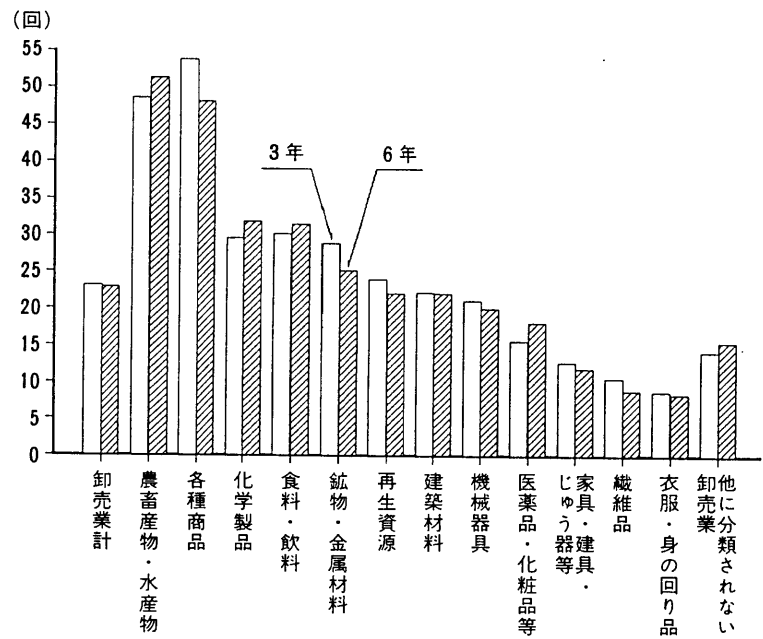
(1) 卸 売 業

卸売業の商品手持額は、22兆5497億円、前回比▲8.7%（▲2兆1440億円減）と減少に転じた。

業種別に増減率をみると（前回比伸び率奇与度順）、各種商品卸売業は引き続き増加となったものの、それ以外のすべての業種で減少に転じた。なかでも、最も割合の高い機械器具卸売業は、前回比▲9.0%の減少となった。これは、金属加工機械卸売業、精密機械器具卸売業が2桁の大幅減となったことなどによる。この他、繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業は、同▲24.8%、同▲12.5%とそれぞれ大幅な減少に転じた。一方、各種商品卸売業は、小幅な伸びながらも同3.9%の増加となった。

商品回転率は（第V—1図）、22.8回、前回差▲0.3回の低下となった。これを業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業は、前回差2.8回と上昇し、回転率は51.4回と最も高くなっている。次いで、各種商品卸売業は、同▲5.7回と大幅に低下し、48.1回となった。また、化学製品卸売業は31.8回（同2.2回増）、食料・飲料卸売業は31.5回（同1.3回増）となっており、以上4業種が30回を超えている。

第V—1図 業種別商品回転率（卸売業）



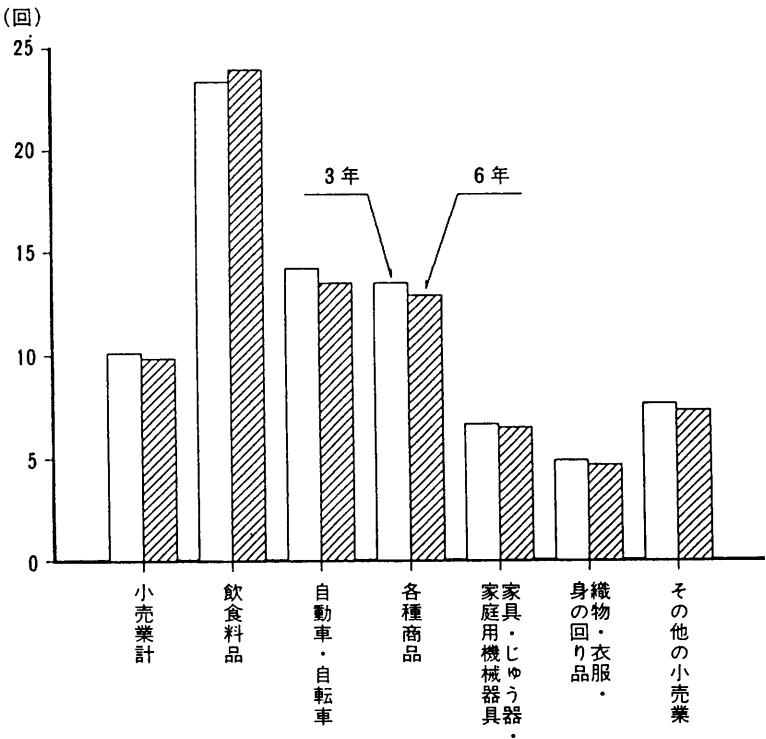
2. 小 売 業

小売業の商品手持額は、14兆5476億円、前回比3.4%（4757億円増）と引き続き増加となった。

業種別に増減率をみると、最も割合の高いその他の小売業は、前回比10.5%と引き続き2桁の増加、各種商品小売業は同5.9%の増加となったが、伸び率はそれぞれ大幅に鈍化した。一方、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、自動車・自転車小売業は、同▲5.1%、同▲2.5%とそれぞれ減少に転じた。

商品回転率は（第V—2図）、9.9回、前回差▲0.3回の低下となった。業種別にみると、前回差で唯一増加（同0.6回増）した飲食料品小売業が23.9回となり、前回に引き続き回転率は最も高い。次いで、自動車・自転車小売業が13.5回（同▲0.7回減）、各種商品小売業が12.9回（同▲0.6回減）の順となり、以上3業種が10回を超えている。

第V—2図 業種別商品回転率（小売業）



VI. 商品仕入額（新規調査項目）

商品仕入額	465兆 9 千億円	マージン率	15.6%
・卸売業	375兆 6 千億円	・卸売業	12.4%
・小売業	90兆 2 千億円	・小売業	27.0%

全国の卸売企業と小売企業を合わせた商業企業（法人）（注）の総数は、51万 3 千企業で、前回調査と比べ▲1.1%の減少となった。このうち、卸売企業は20万 6 千企業、同▲6.8%の減少、一方、小売企業は30万 7 千企業、同3.1%の増加となり、景気低迷の中で卸売企業と小売企業では対照的な動きを示した。商業企業全体の年間販売額は552兆 2 千億円、商品仕入額は465兆 9 千億円で、年間販売額から商品仕入額を差し引いた額を年間販売額で除したマージン率は15.6%であった（第VI―1表）。

（注） 商業企業（法人）とは、法人であって、商業を営む企業をいう。

第VI―1表 商業企業（法人）の業種別年間販売額、商品仕入額

産 業 分 類	年 間 販 売 額 (10億円)	商 品 仕 入 額 (10億円)	マ ー ジ ン 率 (%)
合 計	552 174	465 858	15.6
卸 売 業 計	428 570	375 610	12.4
481 各種商品卸売業	131 441	129 232	1.7
491 繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）	6 899	5 675	17.7
492 衣服・身の回り品卸売業	17 068	12 319	27.8
501 農畜産物・水産物卸売業	48 446	42 920	11.4
502 食料・飲料卸売業	29 718	24 456	17.7
511 建築材料卸売業	25 898	21 052	18.7
512 化学製品卸売業	14 917	12 680	15.0
513 鉱物・金属材料卸売業	36 073	30 844	14.5
514 再生資源卸売業	1 191	835	29.9
52 機械器具卸売業	60 240	48 680	19.2
531 家具・建具・じゅう器等卸売業	7 298	5 477	25.0
532 医薬品・化粧品等卸売業	12 197	9 938	18.5
539 他に分類されない卸売業	37 185	31 503	15.3
小 売 業 計	123 604	90 248	27.0
54 各種商品小売業	18 236	14 150	22.4
55 織物・衣服・身の回り品小売業	12 316	7 661	37.8
56 飲食料品小売業	37 285	27 341	26.7
57 自動車・自転車小売業	16 776	13 733	18.1
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 167	7 324	28.0
59 その他の小売業	28 824	20 038	30.5

（注） 合計、卸売業計は、代理商、仲立業を除いた数値。

1) 卸 売 業

卸売企業の年間販売額は428兆 6 千億円、商品仕入額は375兆 6 千億円で、マージン率は12.4%であった。

商品仕入額を業種別にみると、各種商品卸売業が129兆 2 千億円で卸売業全体の34.4%を占め、次いで機械器具卸売業の48兆 7 千億円（構成比13.0%）、農畜産物・水産物卸売業の42兆 9 千億円（同11.4%）の順となっている。

また、マージン率を業種別にみると、再生資源卸売業が29.9%と最も高く、次いで衣服・身の回り品卸売業が27.8%、家具・建具・じゅう器等卸売業が25.0%となっており、これらの3業種が20%を超えている。一方、商品仕入額の割合が最も大きい商社等の各種商品卸売業のマージン率は、1.7%ときわめて低く、業種間の水準にはバラツキがみられる。

2) 小 売 業

小売企業の年間販売額は123兆 6 千億円、商品仕入額は90兆 2 千億円で、マージン率は27.0%であった。

商品仕入額を業種別にみると、飲食料品小売業が27兆 3 千億円で小売業全体の30.3%を占め、次いでその他の小売業の20兆円（構成比22.2%）、各種商品小売業の14兆円（同15.7%）の順となっている。

また、マージン率を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業が37.8%と最も高く、次いでその他の小売業が30.5%で、この2業種が30%を超えている。このほか、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が28.0%、飲食料品小売業が26.7%、各種商品小売業が22.4%、自動車・自転車小売業が18.1%となっており、小売企業のマージン率は卸売企業に比べ水準が高く、業種間のバラツキも比較的小さい。

VII. 販売効率

・卸 売 業			
① 1 商店当たりの販売額	11億9980万円	前回比	▲3.3%減
② 1 人当たりの販売額	1億1236万円	同	▲7.5%減
・小 売 業			
① 1 商店当たりの販売額	9555万円	同	7.8%増
② 1 人当たりの販売額	1941万円	同	▲4.5%減
③ 1 m ² 当たりの販売額	90万円	同	▲5.3%減

(1) 卸売業

① 1 商店当たりの年間販売額

卸売業の1商店当たりの年間販売額は（第Ⅶ―1表）、11億9980万円、前回比▲3.3%（▲4152万円減）の減少に転じた。

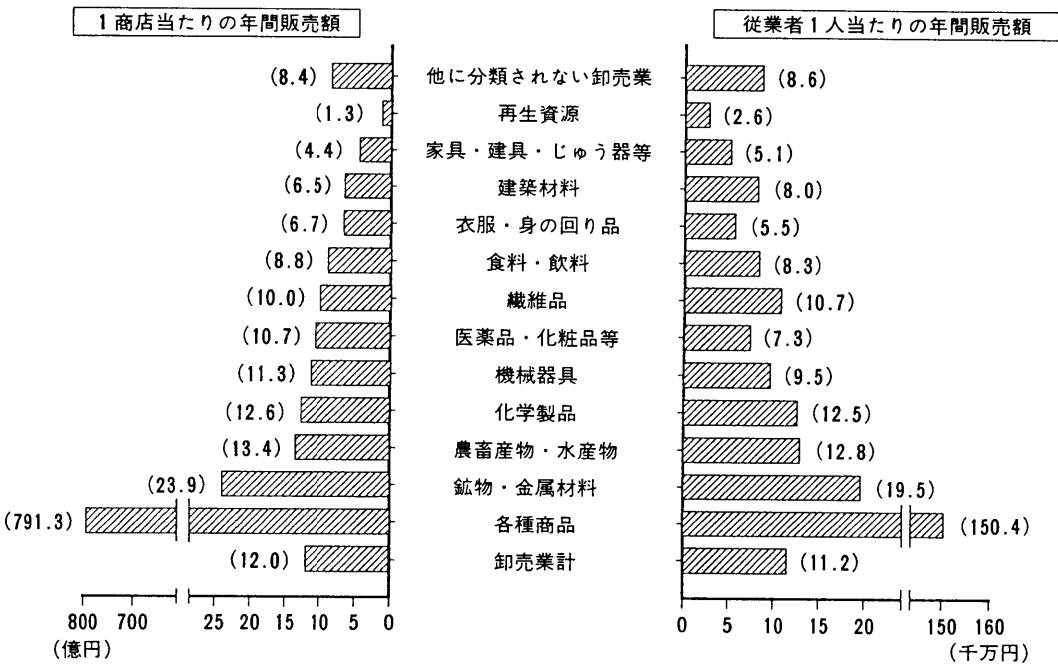
業種別に増減率をみると、各種商品卸売業が前回比▲40.5%と大幅な減少に転じたのをはじめ、ほとんどの業種で減少に転じた。一方、医薬品・化粧品等卸売業は同15.0%と引き続き2桁の増加となった。

② 従業者1人当たりの年間販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間販売額は（第Ⅶ―1表）、1億1236万円、前回比▲7.5%（▲916万円減）の減少となった。

業種別に増減率をみると、医薬品・化粧品等卸売業が前回比7.7%と引き続き増加となったのを除き、すべての業種で減少に転じた。なかでも、各種商品卸売業は同▲21.0%の大幅な減少となった。

第Ⅶ―1 図 卸売業の業種別販売効率（6年）



小売業

① 1 商店当たりの年間販売額

小売業の1商店当たりの年間販売額は（第Ⅶ―1表）、9555万円、前回比7.8%（693万円増）の増加となったものの、前回の2桁増に比べ増加幅は大幅に縮小した。

業種別に増減率をみると、ほとんどの業種で増加している。なかでも、飲食料品小売業は前回比14.6%と2桁の増加となり、1商店当たりの従業者数も大幅に増加となっている。これは、商店規模の拡大化やコンビニエンス・ストアなど集客力の高い新業態店の伸張によると考えられる。一方、各種商品小売業、自動車・自転車小売業は、販売額が小売業平均（9555万円）を上回ったものの、それぞれ、同▲6.6%、同▲3.3%の減少に転じた。

② 従業者1人当たりの年間販売額

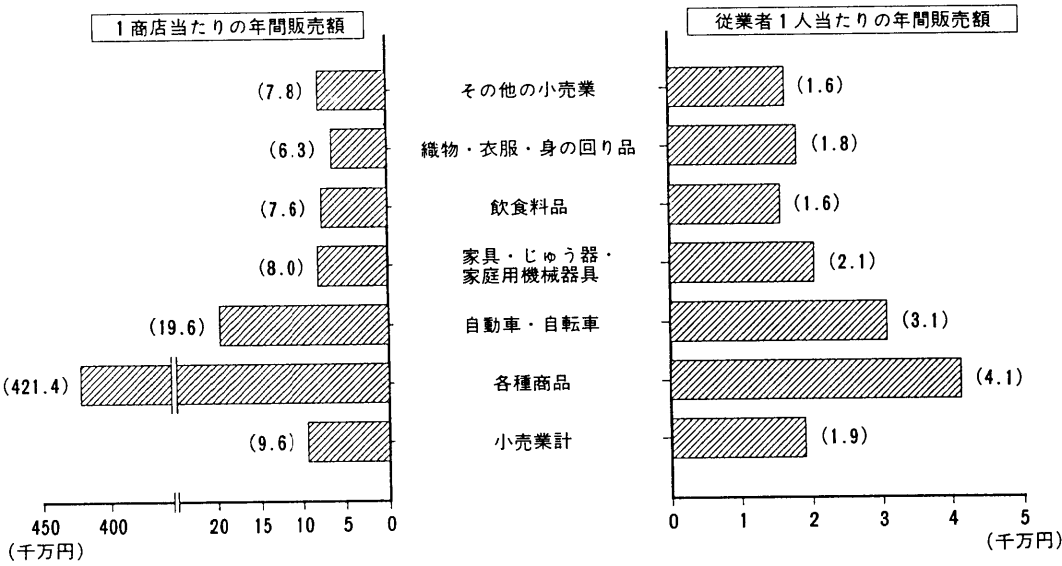
小売業の従業者1人当たりの年間販売額は（第Ⅶ―1表）、1941万円、前回比▲4.5%（▲92万円減）と減少に転じた。

業種別に増減率をみると、すべての業種が前回の2桁増から減少に転じた。特に、自動車・自転車小売業、各種商品小売業は、それぞれ、前回比▲7.8%、同▲7.7%と落ち込み幅が大きい。

③ 売場面積1㎡当たりの年間販売額

小売業の売場面積1㎡当たりの年間販売額は（第Ⅶ―1表）、90万円、前回比▲5.3%（▲5万円減）の減少となった。これは、小売業の売場面積が拡大する中で、販売額が微増にとどまったためである。

第Ⅶ―2 図 小売業の業種別販売効率（6年）



業種別では、飲食料品小売業、各種商品小売業が販売額で小売業平均（90万円）をともに上回ったが、増減率では飲食料品小売業が前回比0.9%の増加となったのに対し、各種商品小売業は同▲10.8%の減少と対照的な動きとなった。飲食料品小売業は、コンビニエンス・ストアなどを含むその他の飲食料品小売業、各種食料品小売業で、売場面積の増加以上に販売額が増加していることから、1㎡当たりの販売効率の面でプラスに寄与しているものと思われる。また、各種商品小売業は、売場面積及び販売額でそのほとんどを占める百貨店（従業者50人以上の百貨

第Ⅶ―1表 産業分類別販売効率（1商店当たり、

産 業 分 類	1商店当たり年間販売額（万円）		
	平成3年	平成6年	増減率（%）
			6年/3年
合 計	34 550	34 099	▲1.3
（533 代 理 商、仲 立 業 を 除 く）			
卸 売 業 計	124 132	119 980	▲3.3
（533 代 理 商、仲 立 業 を 除 く）			
481 各種商品卸売業	13 290 720	7 913 443	▲40.5
491 繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）	121 893	99 820	▲18.1
492 衣服・身の回り品卸売業	69 896	66 663	▲4.6
501 農畜産物・水産物卸売業	139 628	133 892	▲4.1
502 食料・飲料卸売業	85 032	88 255	3.8
511 建築材料卸売業	65 818	65 084	▲1.1
512 化学製品卸売業	135 047	126 305	▲6.5
513 鉱物・金属材料卸売業	272 105	238 683	▲12.3
514 再生資源卸売業	14 618	12 546	▲14.2
52 機械器具卸売業	120 235	113 427	▲5.7
531 家具・建具・じゅうり器等卸売業	47 857	44 219	▲7.6
532 医薬品・化粧品等卸売業	92 879	106 788	15.0
539 他に分類されない卸売業	80 109	84 033	4.5
小 売 業 計	8 862	9 555	7.8
54 各種商品小売業	451 008	421 393	▲6.6
55 織物・衣服・身の回り品小売業	6 229	6 322	1.5
56 飲食料品小売業	6 593	7 555	14.5
57 自動車・自転車小売業	20 308	19 631	▲3.3
58 家具・じゅうり器・家庭用機械器具小売業	7 782	8 005	2.5
59 その他の小売業	7 159	7 838	9.5

（注） 売場面積1㎡当たりの年間販売額は、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業等を除いて売場面積のある商店で算出した。

店及びスーパー等）が、売場面積の大幅な増加にもかかわらず、販売額が微増にとどまったため、1㎡当たりの販売効率を下げたものと思われる。

従業者1人当たり、売場面積1㎡当たり年間販売額）

従業者1人当たり年間販売額（万円）			売場面積1㎡当たり年間販売額（万円）		
平成3年	平成6年	増減率（%）	平成3年	平成6年	増減率（%）
		6年/3年			6年/3年
6 099	5 498	▲ 9.9	95	90	▲ 5.3
12 152	11 236	▲ 7.5			
190 402	150 390	▲ 21.0			
12 830	10 678	▲ 16.8			
5 857	5 503	▲ 6.0			
14 518	12 811	▲ 11.8			
8 578	8 264	▲ 3.7			
8 629	8 047	▲ 6.7			
13 669	12 523	▲ 8.4			
23 254	19 517	▲ 16.1			
3 267	2 594	▲ 20.6			
10 244	9 514	▲ 7.1			
5 473	5 050	▲ 7.7			
6 783	7 302	7.7			
8 665	8 591	▲ 0.9			
2 033	1 941	▲ 4.5	95	90	▲ 5.3
4 474	4 131	▲ 7.7	120	107	▲ 10.8
1 850	1 809	▲ 2.2	77	67	▲ 13.0
1 624	1 570	▲ 3.3	110	111	0.9
3 343	3 082	▲ 7.8	40	51	27.5
2 072	2 052	▲ 1.0	69	64	▲ 7.2
1 697	1 640	▲ 3.4	93	86	▲ 7.5

（注） 売場面積1㎡当たりの年間販売額は、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業等を除いて売場面積のある商店で算出した。

VIII. 来客用駐車場（新規調査項目）

・来客用駐車場保有商店数	71万店（全小売商店数の47.4%）
・うち、専用駐車場保有商店数	54万 9 千店
〃 収容台数	574万 7 千台
・1 商店当たりの収容台数	10.5台

全国の来客用駐車場（専用、共用駐車場、以下同様）を持つ商店数は71万店、全小売商店数の47.4%の商店が保有している（第Ⅷ―1表）。専用駐車場を保有する商店は54万 9 千店、収容台数は574万 7 千台、また、共用駐車場を保有する商店は16万 2 千店、駐車場を保有していない商店は79万店であった。

第Ⅷ―1表 業種別来客用駐車場有無別の1 商店当たりの年間販売額

産 業 分 類	1 商店当たりの年間販売額(万円)			専用駐車場	来客用駐車場を保有する商店数構成比(%)
	専用駐車場を保有する商店	共用駐車場を保有する商店	来客用駐車場の無い商店	1 商店当たりの収容台数(台)	
小 売 業 計	14 208	11 638	5 897	10.5	47.4
54 各種商品小売業	478 269	684 676	126 145	290.5	75.8
541 百貨店	809 717	1 298 488	767 461	489.3	92.1
549 その他の各種商品小売業	20 918	16 987	9 777	16.1	61.4
55 織物・衣服・身の回り品小売業	7 224	8 474	4 792	7.1	51.9
551 呉服・服地・寝具小売業	5 716	9 939	4 001	4.3	57.1
552 男子服小売業	8 743	8 891	4 778	10.4	53.1
553 婦人・子供服小売業	7 394	8 799	5 285	6.7	52.7
554 靴・履物小売業	6 249	7 758	2 994	9.4	45.1
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8 818	6 986	5 470	8.8	46.1
56 飲食料品小売業	12 208	9 033	4 531	9.9	43.2
561 各種食料品小売業	33 784	52 723	12 613	25.9	59.4
562 酒小売業	7 486	9 102	5 298	5.1	50.1
563 食肉小売業	5 850	7 198	3 598	7.3	42.3
564 鮮魚小売業	5 075	8 357	3 230	5.9	41.3
565 乾物小売業	7 101	5 077	2 925	7.5	40.9
566 野菜・果実小売業	5 658	7 336	3 629	6.6	38.1
567 菓子・パン小売業	3 627	4 219	2 244	4.7	36.9
568 米穀類小売業	6 929	6 895	4 169	3.8	46.3
569 その他の飲食料品小売業	10 172	6 267	4 359	8.7	39.3
57 自動車・自転車小売業	24 065	16 809	8 185	9.8	73.6
571 自動車小売業	26 610	21 496	14 236	10.6	82.1
572 自転車小売業	1 406	1 715	874	3.1	39.3
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 575	11 323	4 629	9.2	56.0
581 家具・建具・畳小売業	10 495	11 583	2 728	8.2	50.3
582 金物・荒物小売業	14 107	7 751	2 554	18.6	46.3
583 陶磁器・ガラス器小売業	4 642	5 239	2 403	7.2	55.7
584 家庭用機械器具小売業	10 346	14 374	7 563	7.7	62.3
589 その他のじゅう器小売業	9 080	7 855	6 145	5.9	56.1
59 その他の小売業	8 275	8 042	7 560	8.1	42.2
591 医薬品・化粧品小売業	5 414	6 338	4 521	5.2	47.7
592 農耕用品小売業	14 686	15 751	5 965	12.1	76.7
593 燃料小売業	9 749	11 350	17 631	6.0	16.1
594 書籍・文房具小売業	8 030	10 420	6 426	8.0	32.3
595 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	9 817	10 612	6 409	10.0	58.3
596 写真機・写真材料小売業	4 969	4 920	4 451	4.1	51.4
597 時計・眼鏡・光学機械小売業	4 443	6 455	3 599	4.3	57.4
598 中古品小売業(他に分類されないもの)	2 819	2 691	2 213	3.9	41.4
599 他に分類されない小売業	8 383	7 721	3 329	9.6	44.1

① 業 種 別

業種別に来客用駐車場を保有する商店数構成比をみると、百貨店が92.1%とほとんどの商店で保有する。また、自動車小売業で82.0%、農耕用品小売業で76.7%と、従来から郊外型立地の多い業種で保有割合が高く、次いで、近年ロードサイドなどに出店がみられる家庭用機械器具小売業で62.9%となっている。

専用駐車場を保有する商店の1 商店当たりの収容台数は、10.5台であった。業種別の1 商店当たりの専用駐車場収容台数をみると、百貨店が489.3台と最も多く、次いで、各種食料品小売業の25.9台、金物・荒物小売業の18.6台の順となっている。

従業者規模別に、来客用駐車場保有商店数の構成比及び保有商店1 店当たりの専用駐車場収容台数をみると（第Ⅷ―2表）、1～2 人で38.1%（3.7台）、3～4 人で54.4%（5.7台）であるのに対し、50～99人では64.7%（116.9台）、100人以上では79.4%（467.0台）となっており、規模の大きい商店ほど保有割合が高く、収容台数も多くなっている。

1 商店当たりの年間販売額を、駐車場有無別に比較すると、業種別にみても、規模別にみても、駐車場を保有する商店の方が高く、集客力の面で差が出ているものと思われる。来客用駐車場保有商店数の割合が最も小さい1～2 人規模の、1 商店当たりの年間販売額をみると、共用駐車場を保有する商店は、専用駐車場を保有する商店より1 商店当たりの年間販売額が高くなっている。これは、商店街等で共用駐車場を保有することなどにより、集客力を高めていることが考えられる。

② 業 態 別

業態別に来客用駐車場を保有する商店数構成比をみると（第Ⅷ―3表）、大型百貨店、住関連スーパーともに、96.0%を占めるなどほとんどの商店で保有している。また、大型総合スーパー、食料品スーパーの構成比も90%を超えている。このように、住関連スーパーをはじめ、近年、郊外型立地の店舗がみられるスーパーで構成比が高くなっている。

業態別の1 商店当たりの専用駐車場収容台数をみると、大型総合スーパーが591.0台、大型百貨店が497.7台と、大型店が群を抜いて大きい。

業態別の1 商店当たりの年間販売額を、駐車場有無別に比較すると、専門店、その他の商品小売店などのいわゆる従来型商店では、駐車場を保有する商店の方が高くなっており、これは、集客力の面で差が出ているものと思われる。また、大型百貨店、その他の百貨店などは、駐車場が無い商店の方が高いが、これは、駅前等交通の利便性から、駐車場が無くとも集客力が高い立地条件によると思われる。なお、コンビニエンス・ストアは、駐車場を保有する商店の方が高いが、終日営業については駐車場が無い商店の方が高い。終日営業は、駅前や繁華街、住宅地に隣接するなど、駐車場の設置は困難であるが、集客力の高い立地条件にあることから、1 商店当たりの年間販売額は、駐車場の無い商店の方が高くなっていると思われる。

第Ⅷ―2表 従業者規模別来客用駐車場有無別の1商店当たりの年間販売額

従業者規模	1商店当たりの年間販売額(万円)			専用駐車場	来客用駐車場を保有する商店数構成比(%)
	専用駐車場を保有する商店	共用駐車場を保有する商店	来客用駐車場の無い商店	1商店当たりの収容台数(台)	
小売業計	14 208	11 638	5 897	10.5	47.4
1人～2人	2 090	2 468	1 485	3.7	38.9
3人～4人	5 696	5 636	5 081	5.7	54.3
5人～9人	13 961	11 164	12 793	10.5	58.1
10人～19人	30 639	23 921	22 009	18.1	60.9
20人～29人	55 053	50 020	32 622	30.9	62.1
30人～49人	91 163	79 363	50 567	56.4	62.7
50人～99人	169 913	158 344	85 742	116.9	64.7
100人以上	835 880	1 128 255	492 347	467.0	79.4

第Ⅷ―3表 業態別来客用駐車場有無別の1商店当たりの年間販売額

業態別	1商店当たりの年間販売額(万円)			専用駐車場	来客用駐車場を保有する商店数構成比(%)
	専用駐車場を保有する商店	共用駐車場を保有する商店	来客用駐車場の無い商店	1商店当たりの収容台数(台)	
小売業計	14 208	11 638	5 897	10.5	47.4
1.百貨店計	2 352 343	2 591 831	1 378 075	474.0	87.9
(1)大型百貨店	2 495 464	2 723 059	3 548 769	497.7	91.7
(2)その他の百貨店	237 339	417 200	509 798	123.8	36.2
2.総合スーパー	508 820	588 304	491 700	492.3	93.3
(1)大型総合スーパー	583 260	650 925	598 722	591.0	94.9
(2)中型総合スーパー	277 089	281 787	343 515	185.0	58.4
3.その他の総合スーパー	48 898	13 396	10 781	39.2	72.9
4.専門スーパー	110 139	119 750	110 059	108.3	91.8
(1)衣料品スーパー	53 521	68 689	102 310	74.1	88.1
(2)食料品スーパー	122 272	144 327	112 527	96.9	90.7
(3)住関連スーパー	94 445	90 376	102 628	145.5	94.1
5.コンビニエンス・ストア 終日営業	18 837	17 227	14 148	13.1	67.2
	17 497	16 614	18 461	9.3	46.7
6.その他のスーパー	18 912	11 506	7 884	17.0	59.4
7.専門店	8 524	6 927	5 323	6.0	44.6
(1)衣料品専門店	5 191	7 304	3 767	5.4	45.9
(2)食料品専門店	4 802	5 033	3 389	4.5	38.9
(3)住関連専門店	10 475	8 101	6 858	6.6	46.1
8.その他の商品小売店	10 318	9 317	5 374	7.6	47.4
(1)各種商品小売業	12 933	18 030	9 589	9.7	58.9
(2)衣料品中心店	7 830	10 439	6 530	6.1	52.9
(3)食料品中心店	6 446	6 918	4 116	5.9	45.9
(4)住関連中心店	14 207	10 010	6 581	9.4	52.7
9.その他	6 241	81 967	9 548	11.6	48.4

Ⅷ 販売方法別割合

年間販売額の販売方法別割合をみると（第Ⅸ―1表）、卸売業では掛売・その他が87.5%を占めているが、前回（3E）と比べ▲0.2ポイント縮小した。また、現金販売、割賦販売はわずかながらその割合を拡大した。一方、小売業では現金販売が70.9%を占め、前回と比べ1.6ポイント拡大した。また、割賦販売、掛売・その他は、前回と比べ▲0.9ポイント、▲0.7ポイント、それぞれ構成比を縮小している。

小売業の販売方法別、業種別の割合をみると、現金販売の多い業種は、飲食料品小売業で85.9%を占め、次いで、各種商品小売業（構成比76.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同69.2%）の順となっている。特に、飲食料品小売業は、菓子・パン小売業、各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業をはじめ、大半の業種で80%以上の高い割合を占めている。前回と比べると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（前回差2.9ポイント拡大）、各種商品小売業（同12ポイント拡大）をはじめ、大半の業種で割合が拡大した。

また、割賦販売の多い業種は、自動車・自転車小売業で22.4%を占め、次いで、呉服・服地・寝具小売業を含む織物・衣服・身の回り品小売業（構成比14.9%）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（同12.7%）の順となっている。前回と比べると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（前回差▲1.7ポイント縮小）をはじめ、すべての業種で割合が縮小した。これは、景気の低迷により、自動車をはじめ、呉服、家庭用機械器具など高額商品の買い控えから、分割払いや各種クレジットカードによる購入金額が減少したこと等の影響が考えられる。

掛売・その他の多い業種は、農耕用品小売業などを含むその他の小売業で37.5%を占め、次いで、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（構成比24.2%）、各種商品小売業（同19.4%）の順となっている。前回と比べると、各種商品小売業（前回差▲1.8ポイント縮小）をはじめ、ほとんどの業種で構成比は縮小となった。

第Ⅸ―1表 卸売業、小売業の商品販売方法別販売額構成比

（単位：%）

産業分類	現金販売		割賦販売		掛売・その他	
	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年
卸売業計 (533代理商、仲立業を除く)	10.9	11.0	1.3	1.5	87.7	87.5
小売業計	69.3	70.9	8.0	7.1	22.7	22.0
・各種商品小売業	73.9	76.1	4.9	4.5	21.2	19.4
・織物・衣服・身の回り品小売業	70.1	69.2	15.7	14.9	14.2	15.9
・飲食料品小売業	84.7	85.9	0.4	0.3	14.8	13.8
・自動車・自転車小売業	60.5	61.0	23.1	22.4	16.4	16.6
・家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	60.2	63.1	14.4	12.7	25.4	24.2
・その他の小売業	56.1	58.2	4.9	4.3	39.0	37.5

注：それぞれの業種別販売額合計を100とした。

X. 都道府県別の特徴

(1) 卸 売 業

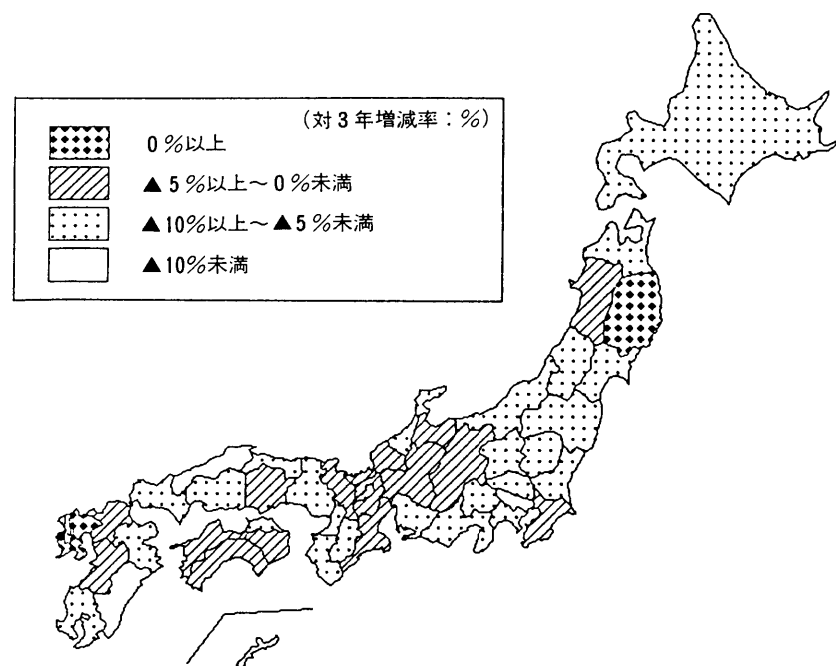
都道府県別に商店数をみると、全国で約43万店のうち、東京が14.7%、次いで大阪が11.2%、愛知が7.0%と、この3都府県で全国のほぼ3分の1を占める。これを年間販売額でみると、東京が34.6%、次いで大阪が14.5%、愛知が9.5%と、この3都府県に全国の販売額の約6割が集中しており、卸売流通機構においては、この3つの経済圏が大きな位置を占めている。年間販売額を3年と比べると、東京（▲0.2ポイント）、大阪（▲0.6ポイント）、愛知（▲0.1ポイント）の割合がいずれも低下しており、これは販売額の減少寄与が大きい各種商品、機械器具、鉱物・金属材料の卸売業の比率がこの3都府県では大きいためと考えられる。

次に、商店数の増減率（前回比）をみると（第X－1図）、長崎、佐賀、岩手を除くすべての県で減少となった。減少した上位3県は、宮崎（▲15.0%）、東京（▲13.4%）、島根（▲11.7%）となっている。

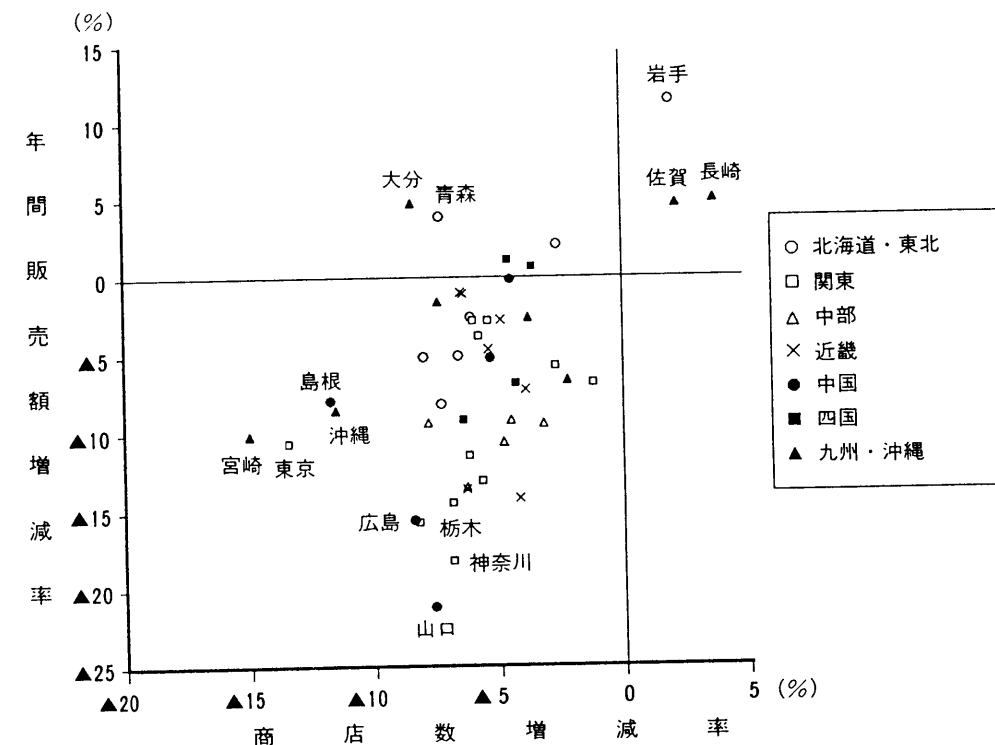
一方、年間販売額の増減率をみると、東北、四国、九州地域で増加した県もみられるが、関東地域を中心に総じて減少となった。減少した上位3県は、山口（▲21.2%）、神奈川（▲18.2%）、栃木（▲15.7%）となっている。

ここで、商店数と年間販売額の間接関係をみると（第X－2図）、大分、青森をはじめ5県では商店数は減少したものの、年間販売額は増加となった。しかし、ほとんどの県で商店数、年間販売額ともに減少、あるいは、長崎、佐賀、岩手のように商店数、年間販売額ともに増加となるなど、商店数の増減に対して、年間販売額の増減はほぼ比例していることがわかる。

第X－1図 都道府県別商店数の増減率（卸売業）



第X－2図 都道府県別商店数、年間販売額増減率の散布図（卸売業）



2. 小 売 業

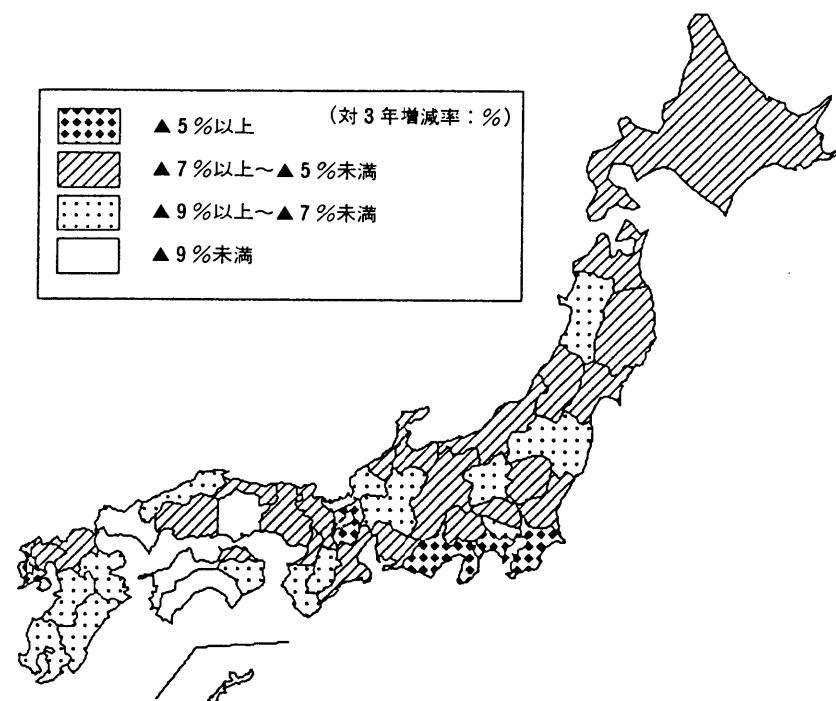
都道府県別に商店数をみると、全国で約150万商店のうち、8.8%が東京、7.0%が大阪、5.1%が愛知と3都府県で、全国の約2割を占めている。これを年間販売額でみると、この3都府県で全国の約4分の1を占めている。

次に、商店数の増減率（前回比）をみると（第X－3図）、すべての県で減少しているが、とりわけ西日本地域の減少が大きい。減少した上位3県は、山口の▲10.3%、岡山の▲10.0%、愛媛、高知の▲9.2%となっている。

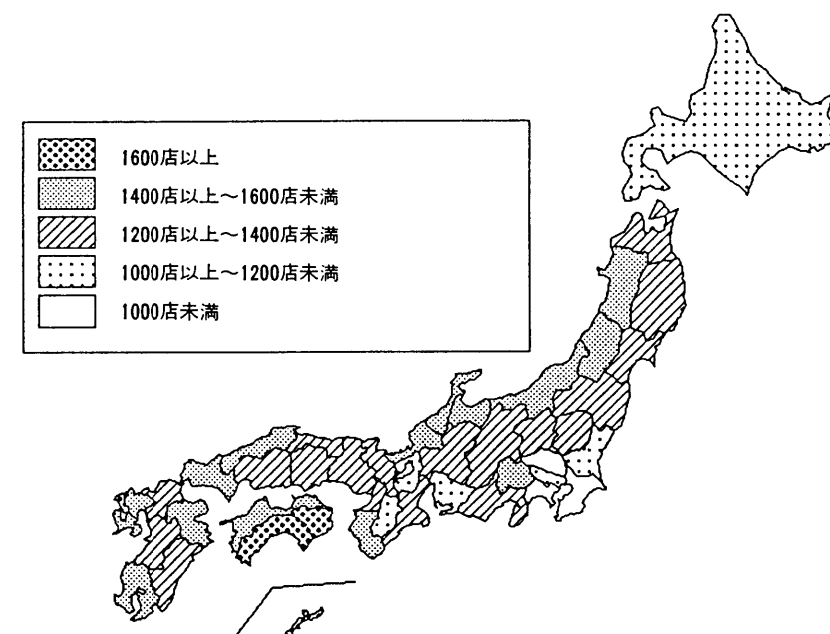
一方、年間販売額の増減率をみると（第X－4図）、東京、大阪、栃木の3都府県を除くすべての県で増加となったが、伸び率は関東、近畿、中部地域の大都市圏を中心に前回調査（3年）と比べ大幅に鈍化した。特に、東京、大阪の2大経済圏ではそれぞれ▲7.8%、▲7.2%と大幅な減少となった。これは、東京、大阪に企業本社が集中しているため、景気の低迷に伴う法人需要の減少も影響していることが考えられる。増加した上位3県は、鳥取（8.6%）、新潟（8.2%）、沖縄（7.8%）となっている。

小売商店を相対的に比較するため、人口10万人当たりの小売商店数でみると（第X－5図）、全国平均の1210店に対し、高知、徳島の四国2県と沖縄は1600店台と多いものの、神奈川、埼玉、千葉といった東京のベッドタウンでは800店台と他の県と比べてきわめて少ない。なお、小売商店に従業者規模別にみると、相対的に商店数の少ない県は、大型商店が多いという傾向がみられる。

第X—3図 都道府県別商店数の増減率（小売業）

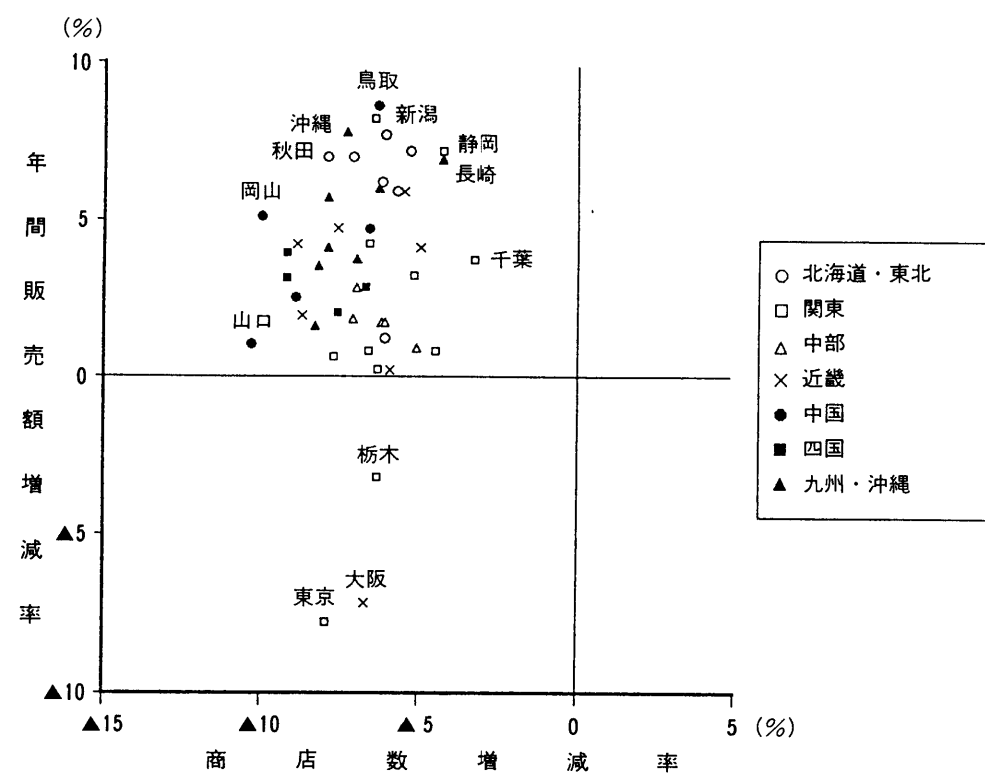


第X—5図 都道府県別人口10万人当たりの商店数（小売業）



（注）人口は、平成5年値「住民基本台帳」（自治省）

第X—4図 都道府県別商店数、年間販売額増減率の散布図（小売業）



〈トピックス〉

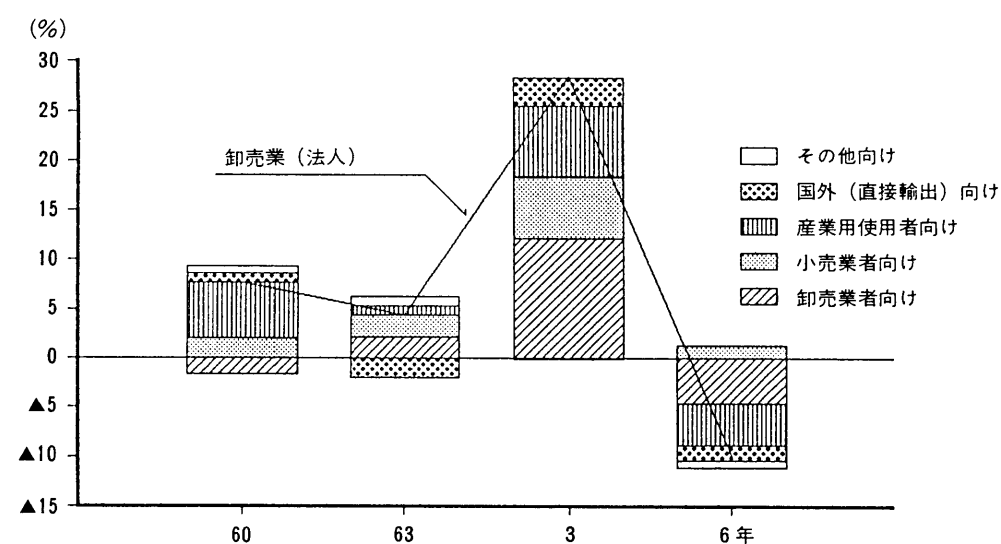
1. 卸売業における構造変化分析

—流通経路の短縮化が著しい食料品等の消費財—

近年の卸売業の商店数・従業者数の推移をみると、昭和60年調査での一時的減少を除き、平成3年調査までは着実に増加を続けていたが、6年調査では前回調査（3年）と比べてそれぞれ▲7.0%、▲2.7%と減少に転じた。商店数を営組織別にみると、昭和57年をピークに減少傾向にある個人商店は平成6年ではさらに減少幅を増していることに加え、これまで増加傾向にあった法人商店も長引く不況のあおりを受けて、本店・支店数とも大幅に減少した。また、従業者規模別にみると、6年では従業者10人以上の商店は全体の27.0%となり、3年と比べると1.5ポイント割合を拡大させており、大型化の傾向がみられる。

このような中、今回初めて卸売業の年間販売額が減少した。これは、3年から6年にかけてわが国の流通機構も、ブル経済の崩壊による景気低迷という逆風にさらされたことの反映であるが、販売先別にみた場合（第1図）、卸売業者向け販売（卸売業者間取引）の大幅な減少が、最大の減少寄与となっており、流通構造の変化等を示すものとして注目される。

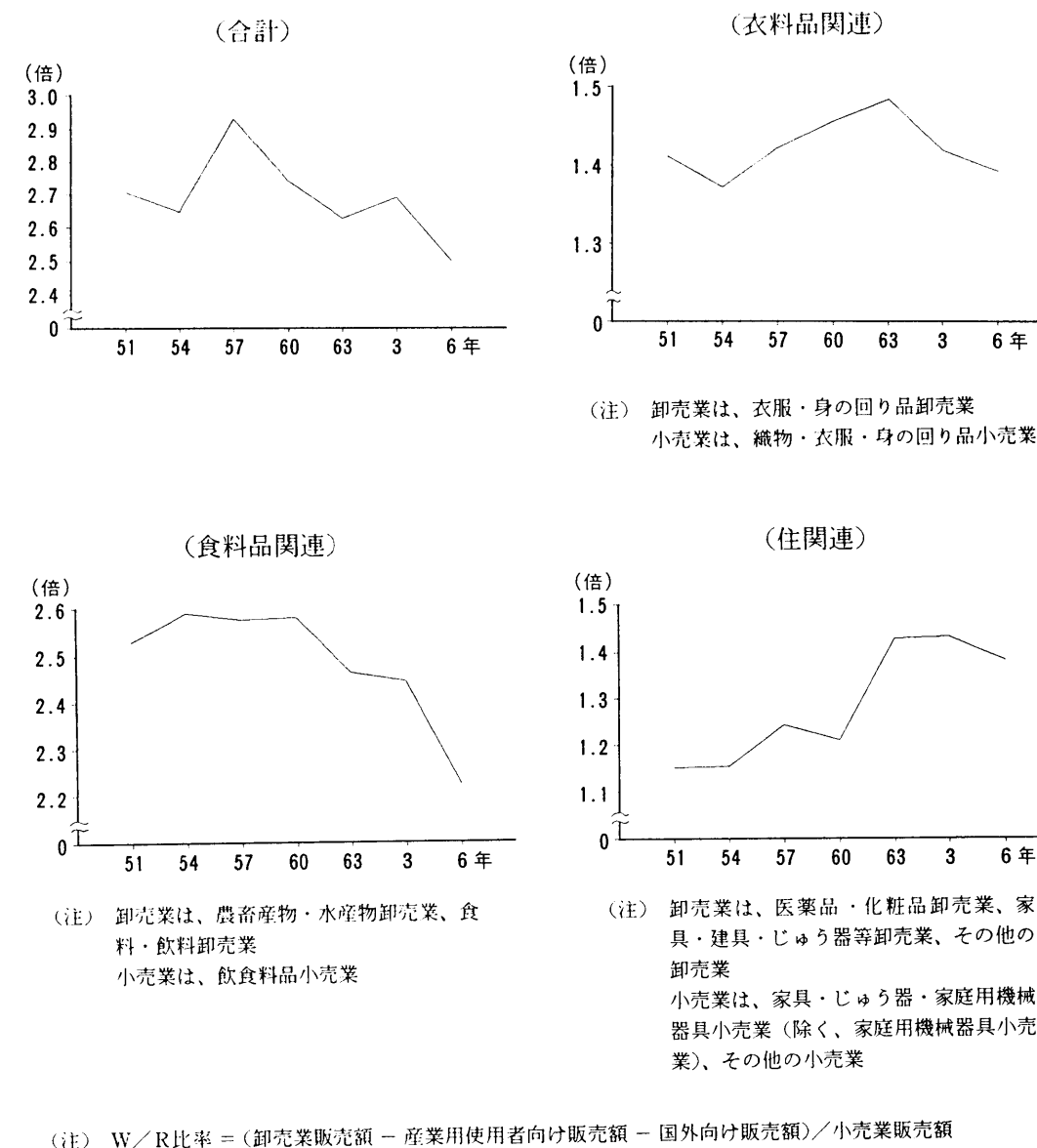
第1図 卸売業販売額の販売先別伸び率寄与度の推移（法人）



まず、小売業との関係を流通経路の段階数からみるため、卸売業販売額から輸出及び産業用使用者向け販売額を除いたW/R比率の推移をみると（第2図）、昭和57年の2.93倍をピークに低下傾向がみられ、平成6年には2.50倍となっており、流通経路の短縮化の動きがみうけられる。衣・食・住関連に分けてみてW/R比率をみると、最もW/R比率の大きい食料品関連は60年までは2.5倍台で推移していたが、63年以降低下し、6年には2.22倍と流通経路の短縮化が著しい。また、衣料品関連及び住関連は、6年は3年に比べ比率が低下しているが、全体的には1.1～1.4倍台で推移しており、食料品関連に比べ流通経路は短い。

より詳細に流通経路をみるため、各財ごとの販売額を販売先別にみると（第1表）、生産財は、産業用使用者向け販売割合が拡大、卸売業者向け販売割合は6年には縮小しているが、短縮化の動きは生産財全体では明確にはみられない。しかしながら、生産財の中の化学製品卸売業は、産業用使用者向け販売割合が60年の45.9%から6年の50.9%と調査毎に拡大しており、卸売業者向け販売割合も60年の40.3%から6年の36.5%と縮小していることから、流通経路の短縮化がうかがわれる。

第2図 W/R比率の推移



投資財は、産業用使用者向け販売割合の拡大傾向、卸売業者向け販売割合が57年の28.3%から6年の26.5%と1.8ポイント減と縮小傾向にある。投資財の中の機械器具卸売業についても、同様の傾向がみられることから、緩やかながら流通経路の短縮化傾向がうかがえる。

消費財は、57年には卸売業者向け販売割合が40.8%、小売業者向け販売割合が37.6%を占めていたが、調査毎に卸売業者向けは縮小、小売業者向けは拡大と、この12年間で卸売業者向け販売割合は4.4ポイントと大幅に縮小しており、他の財に比べて流通経路の短縮化がより進展しているものと思われる。さらに消費財を衣・食・住関連に分けてみると、衣料品関連は従来から小売業者向け販売割合が約60%と高く、卸売業者向け販売割合は約25%と食料品、住関連と比べ低く、57年から63年までは縮小傾向であったが、3年には拡大、6年には再び縮小している。次に、食料品関連についてみると、卸売業者向け販売割合が57年に46.5%を占めていたが、調査毎に縮小し、6年には41.1%となった。また、小売業者向け販売割合も近年拡大しており、6年には小売業者向けが卸売業者向けを上回り、食料品関連の流通経路が短縮化傾向にあることがうかがえる。住関連についてみると、小売業者向け販売割合は57年の29.4%から調査毎に2ポイント程度割合を拡大、63年には卸売業者向けを上回り、その後もこの傾向が続いていることに加え、卸売業者向け販売割合も、57年の35.8%から6年の32.5%と縮小していることから、流通経路の短縮化の傾向がうかがわれる。

このように、消費財は他の財に比べて流通経路の短縮化が進展しているとみうけられる。とりわけ食料品関連の流通経路の短縮化が際だっているが、これは、近年、スーパー、コンビニエンス・ストアなどの大型店、新業態店の進展により、流通形態が変化してきていることが食料品関連における流通経路の短縮化傾向に明確に現れたものと考えられる。

第1表 卸売業販売額の販売先別販売額と構成比の推移（法人）

〈卸売業計〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	390 901	100.0	154 308	39.5	88 288	22.6	96 120	24.6	27 265	7.0	24 919	6.3
60年	421 047	100.0	147 681	35.1	96 224	22.9	118 063	28.0	31 131	7.4	27 948	6.6
63年	439 268	100.0	156 586	35.6	105 697	24.1	121 889	27.7	22 899	5.2	32 197	7.4
平成3年	564 518	100.0	210 246	37.2	132 872	23.5	153 327	27.2	35 500	6.3	32 573	5.8
6年	508 701	100.0	184 169	36.2	139 916	27.5	129 208	25.4	26 928	5.3	28 480	5.6

〈生産財〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	89 900	100.0	39 251	43.7	13 557	15.1	30 978	34.5	2 498	2.8	3 616	4.0
60年	92 851	100.0	38 900	38.7	15 223	16.4	33 620	36.2	3 637	3.9	4 471	4.8
63年	78 676	100.0	31 210	39.7	12 503	15.9	29 238	37.2	2 503	3.2	3 222	4.1
平成3年	102 955	100.0	43 531	42.3	13 233	12.9	39 295	38.2	3 248	3.2	3 648	3.5
6年	79 183	100.0	31 601	39.9	12 846	16.2	30 128	38.0	1 947	2.5	2 661	3.4

（注）生産財は、繊維品卸売業、化学製品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業

〈うち化学製品卸売業〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	15 502	100.0	5 858	37.8	1 147	7.4	7 721	49.8	343	2.2	433	2.8
60年	17 612	100.0	7 096	40.3	1 518	8.6	8 090	45.9	365	2.1	544	3.1
63年	19 383	100.0	7 542	38.9	1 537	7.9	9 284	47.9	432	2.2	589	3.0
平成3年	24 480	100.0	9 205	37.6	2 248	9.2	11 874	48.5	562	2.3	591	2.4
6年	21 375	100.0	7 805	36.5	1 926	9.0	10 870	50.9	436	2.0	338	1.6

〈投資財〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	87 328	100.0	24 747	28.3	18 721	21.4	29 553	33.8	7 732	8.9	6 574	7.6
60年	95 609	100.0	26 412	27.6	19 939	20.9	32 943	34.5	8 613	9.0	7 702	8.1
63年	114 785	100.0	32 475	28.3	27 417	23.9	38 411	33.5	6 843	6.0	9 639	8.4
平成3年	161 710	100.0	43 570	26.9	37 212	23.0	59 375	36.7	9 594	5.9	11 960	7.4
6年	142 130	100.0	37 700	26.5	33 686	23.7	50 482	35.5	10 186	7.2	10 076	7.1

（注）投資財は、機械器具卸売業、建築材料卸売業

〈機械器具卸売業〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	66 794	100.0	17 012	25.5	15 107	22.6	20 907	31.3	7 620	11.4	6 148	9.2
60年	76 006	100.0	18 901	24.9	16 496	21.7	24 933	32.8	8 499	11.2	7 177	9.4
63年	88 846	100.0	22 328	25.1	21 655	24.4	29 221	32.9	6 754	7.6	8 889	10.0
平成3年	127 497	100.0	30 222	23.7	29 965	23.5	46 569	36.5	9 511	7.5	11 231	8.8
6年	110 199	100.0	25 713	23.3	26 870	24.4	38 108	34.6	10 116	9.2	9 392	8.5

〈消費財〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	137 813	100.0	56 164	40.8	51 859	37.6	16 181	11.7	1 521	1.1	12 088	8.8
60年	148 518	100.0	60 738	40.9	56 127	37.8	17 108	11.5	1 474	1.0	13 071	8.8
63年	169 468	100.0	66 232	39.1	64 617	38.1	21 494	12.7	1 246	0.7	15 878	9.4
平成3年	201 107	100.0	77 790	38.7	81 254	40.4	25 836	12.8	1 277	0.6	14 950	7.4
6年	195 681	100.0	71 145	36.4	83 856	42.9	25 509	13.0	962	0.5	14 209	7.3

〈衣料品関連〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	14 671	100.0	3 885	26.5	9 220	62.8	571	3.9	179	1.2	817	5.6
60年	15 842	100.0	3 959	25.0	9 320	58.8	579	3.7	157	1.0	1 826	11.5
63年	18 860	100.0	4 490	23.8	10 512	55.7	1 040	5.5	111	0.6	2 707	14.4
平成3年	22 070	100.0	5 968	27.0	12 882	58.4	1 330	6.0	163	0.7	1 728	7.8
6年	20 575	100.0	5 413	26.3	12 784	62.1	1 006	4.9	125	0.6	1 247	6.1

衣は、衣服・身の回り品卸売業

〈食料品関連〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	76 712	100.0	35 671	46.5	28 993	37.8	5 201	6.8	392	0.5	6 455	8.4
60年	85 516	100.0	39 533	46.2	31 903	37.3	5 766	6.7	452	0.5	7 863	9.2
63年	93 271	100.0	41 993	45.0	34 080	36.5	7 429	8.0	586	0.6	9 182	9.8
平成3年	106 249	100.0	45 762	43.1	41 955	39.5	8 171	7.7	289	0.3	10 072	9.5
6年	102 269	100.0	42 037	41.1	43 242	42.3	8 498	8.3	286	0.3	8 205	8.0

食は、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業

〈住宅関連〉

	販売先											
	計		卸売業者		小売業者		産業用使用者		海外（直接輸出）		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
昭和57年	46 430	100.0	16 608	35.8	13 646	29.4	10 409	22.4	951	2.0	4 816	10.4
60年	47 160	100.0	17 246	36.6	14 904	31.6	10 763	22.8	865	1.8	3 382	7.2
63年	57 337	100.0	19 749	34.4	20 024	34.9	13 025	22.7	549	1.0	3 989	7.0
平成3年	72 787	100.0	26 060	35.8	26 416	36.3	16 335	22.4	825	1.1	3 151	4.3
6年	72 837	100.0	23 695	32.5	27 830	38.2	16 005	22.0	550	0.8	4 756	6.5

住は、医薬品・化粧品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、その他の卸売業

2. 小売業における構造変化分析

—新業態の展開著しい小売業—

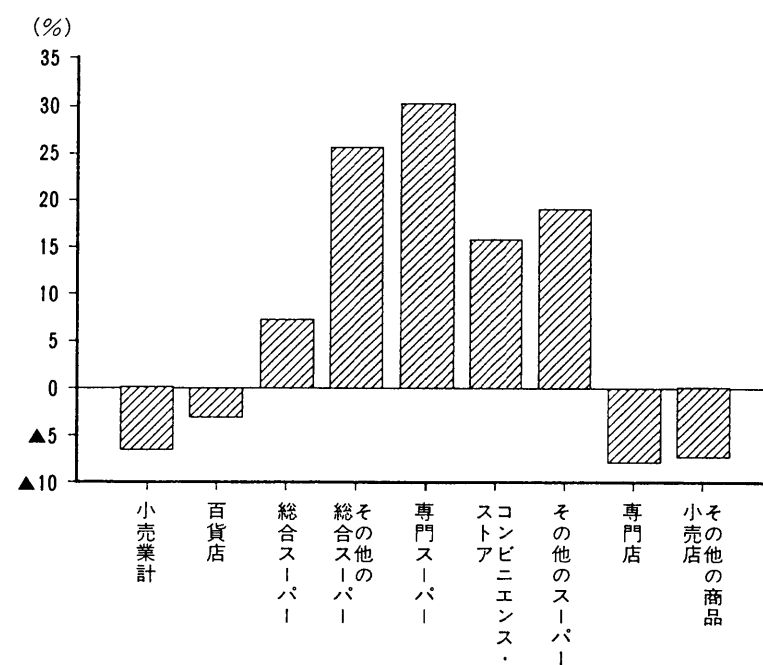
バブル経済崩壊後の消費の長期低迷の中、小売業がどのように変化しているかを平成6年調査でみると、全国の小売業商店数は150万店で、前回調査（3年）に比べ▲6.6%の減少となった。なかでも、従業者1～4人規模の飲食料品小売業の個人商店が全体の減少幅の約6割近くを占めている。飲食料品小売業の個人商店を小分類別にみると、菓子・パン小売業、酒小売業などが減少に大きく寄与している。これは、近年の消費者の購買行動の変化にマッチして急成長したコンビニエンス・ストアやディスカウント・ストアなどの新業態店の台頭が大きく影響を及ぼしたものと考えられる。

これを業態別にみると（第3図）、専門店やその他の商品小売店などの対面販売が中心の従来型店がそれぞれ、前年比▲7.8%、同▲7.3%と減少したのに対し、コンビニエンス・ストア（同15.7%増）や近年急成長を遂げたディスカウント・ストア、ロードサイド店などの新業態店が含まれる専門スーパー（同30.2%増）などが高い伸びを示しており、小売業の業態が著しく変化していることがわかる。

このような業態変化の背景には、従来型の商店の多くは個人経営商店であることから経営者の高齢化や後継者不足といった問題もあるが、消費者ニーズにあった品揃え、営業時間の拡大など対応の差が影響しているものと考えられる。

ここで、近年、消費者のライフスタイルの変化や低価格志向などにより、消費者の購買先がどのように変化しているかを飲食料品、衣料品（紳士服）及び家電製品を例にみてみよう。

第3図 業態別商店数の増減率（平成6年）
（対3年増減率）



飲食料品販売額に占める小売業態別の構成比をみると（第4図）、専門店、その他の商品小売店のいわゆる従来型商店は60年の49.8%から6年には41.4%と大幅に縮小している。一方、スーパー、コンビニエンス・ストアなどのチェーン展開で成長してきた新業態店は、60年の45.0%から6年には53.2%と過半を占めるまでになった。特に、コンビニエンス・ストアは60年の8.6%から6年には14.3%と著しい成長を遂げた。これは、消費者のライフスタイルの変化にコ

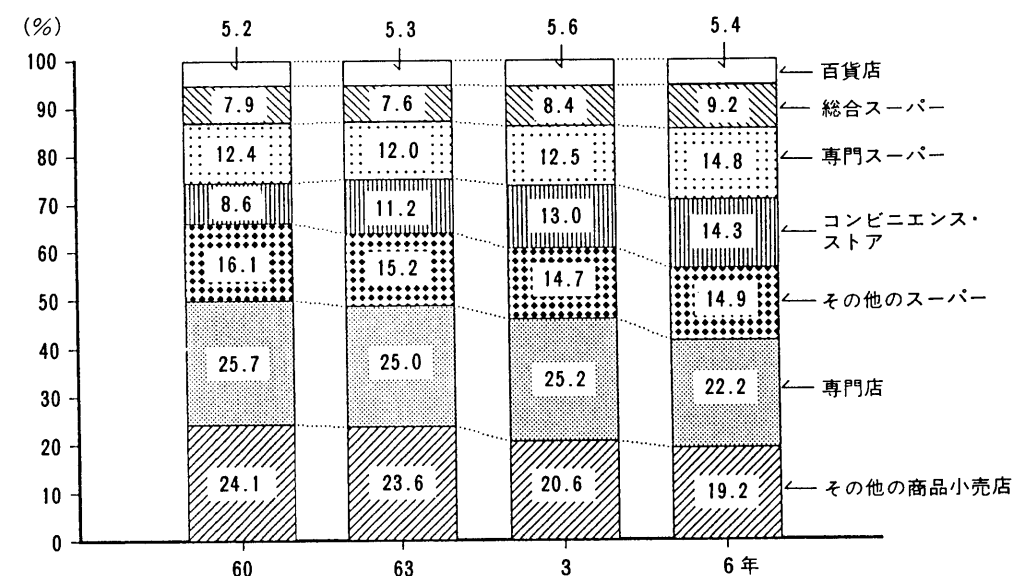
ンビエンス・ストアの「長時間営業」、「年中無休」、「近隣立地」などの利便性がマッチしたものと考えられる。

食料品のうち紳士服販売額に占める業態別の構成比をみると（第5図）、専門店、その他の商品小売店の従来型商店は60年の24.2%から6年には21.3%に縮小しているのに対し、専門店、その他の商品小売店の従来型商店は60年の22.2%から6年には30.7%と大幅に拡大している。これは、消費者の低価格志向と相まって近年急成長した紳士服量販店などが専門店のなかに含まれているためと考えられる。一方、百貨店は63年までは30%程度を占めていたが、景気低迷等を反映して6年には25.4%と大幅にその割合が縮小している。

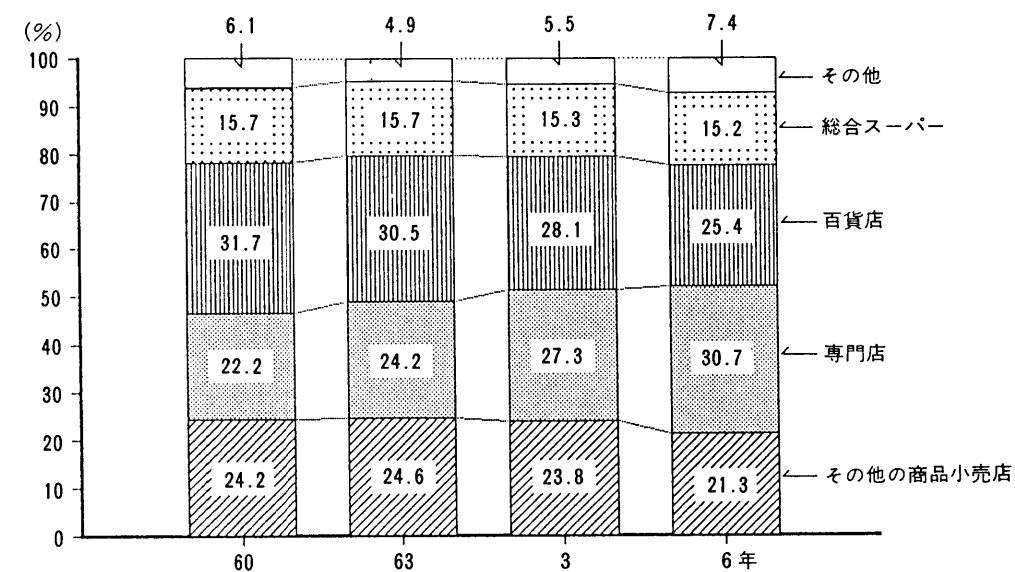
家電製品販売額に占める業態別の構成比をみると（第6図）、専門店、その他の商品小売店の従来型商店は、60年の61.1%から低下傾向にあり、6年には83.8%と縮小している。一方、総合ディスカウント店などが含まれる総合スーパーは構成比こそ小さいが、60年の6.0%から6年には8.1%と着実にその割合は拡大している。

このように、消費者の購買先は、ライフスタイルの変化や消費者の低価格志向などから著しく変化し、小売業の業態変化を進展させていることがうかがわれる。

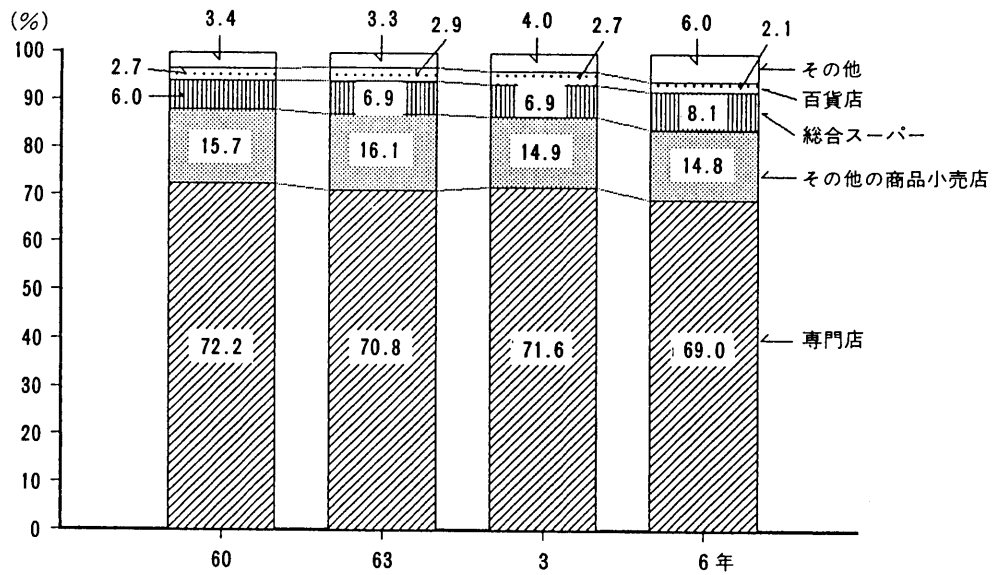
第4図 飲食料品の小売業態別販売額の推移（構成比）



第5図 紳士服の小売業態別販売額の推移（構成比）



第6図 家電製品の小売業態別販売額の推移（構成比）



第2表 小売業の産業小分類別

産業分類	店頭販売		訪問販売	
	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年
小売業計	77.5	80.4	11.9	10.5
54 各種商品小売業	89.4	91.8	7.0	5.5
541 百貨店	89.7	92.0	6.9	5.4
549 その他の各種商品小売業	73.2	78.1	12.8	10.1
55 織物・衣服・身の回り品小売業	85.1	84.4	7.6	6.5
551 呉服・服地・寝具小売業	64.6	67.0	26.7	23.3
552 男子服小売業	91.1	91.0	6.9	6.4
553 婦人・子供服小売業	92.4	90.0	2.6	2.1
554 靴・履物小売業	98.2	98.4	1.1	1.1
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	75.6	74.2	4.2	4.0
56 食料品小売業	84.7	86.8	3.8	3.3
561 各種食料品小売業	92.1	92.5	0.8	0.7
562 酒小売業	74.4	79.4	11.5	10.8
563 食肉小売業	89.6	91.9	2.6	2.4
564 鮮魚小売業	91.5	92.7	3.9	3.4
565 乾物小売業	89.4	91.5	3.8	3.4
566 野菜・果実小売業	91.1	92.2	2.4	2.1
567 菓子・パン小売業	94.7	95.1	0.7	0.6
568 米穀類小売業	66.0	71.5	15.1	14.3
569 その他の食料品小売業	74.9	79.4	3.0	2.9
57 自動車・自転車小売業	53.2	57.2	41.8	38.4
571 自動車小売業	52.7	56.7	42.3	38.0
572 自転車小売業	94.7	95.3	2.9	2.8
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	71.1	76.4	14.1	14.9
581 家具・建具・畳小売業	72.6	74.6	9.7	10.0
582 金物・荒物小売業	85.4	89.8	6.5	6.4
583 陶磁器・ガラス器小売業	75.1	78.9	15.5	15.1
584 家庭用機械器具小売業	67.1	73.9	17.7	16.9
589 その他のじゅう器小売業	63.0	59.8	21.9	20.9
59 その他の小売業	74.0	77.4	9.3	8.2
591 医薬品・化粧品小売業	85.7	86.3	10.1	9.5
592 農耕用品小売業	53.3	58.0	30.0	27.7
593 燃料小売業	84.9	85.1	3.6	3.4
594 書籍・文房具小売業	49.6	50.6	12.4	11.7
595 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	85.8	88.7	9.8	9.2
596 写真機・写真材料小売業	89.5	88.8	5.9	5.6
597 時計・眼鏡・光学機械小売業	92.8	94.7	4.8	4.9
598 中古品小売業（他に分類されないもの）	75.1	79.3	11.6	11.1
599 他に分類されない小売業	64.3	76.5	9.1	8.9

（注）それぞれの業種別販売額合計を100とした。

また、商品の販売形態がどのように変化したかをみてみることにする（第2表）。小売業全体では店頭販売が全体の割合を占め、前回（3年）と比べ2.9ポイント拡大している。また、訪問販売は10.1%、その他の販売形態（共同購入等）は6.5%となっているが、前回と比べそれぞれ▲1.8ポイント、▲1.5ポイント縮小している。しかし、通信・カタログ販売、自動販売機による販売は構成比こそ小さいがわずかながらその割合を拡大した。特に、通信・カタログ販売の拡大要因は近年の消費者のライフスタイルの変化から、商品購入時間の節約や商品選択の幅が拡大するなどのメリットが消費者ニーズに合致したことによるものと考えられる。

これを業種別にみると、訪問販売の割合の多い業種は、自動車小売業、農耕用品小売業、呉服・服地・寝具小売業などであるが、3年と比べるとほとんどの業種で割合が縮小している。これは、景気の低迷による買い控えなどによることが考えられる。また、通信・カタログ販売の多い業種は、バッグ・アクセサリーを中心としたその他の織物・衣服・身の回り品小売業、婦人・子供服小売業などであるが、3年と比べるとほとんどの業種で着実に割合が拡大している。一方、共同購入や月極め購入などのその他の販売形態の多い業種は、書籍・文房具小売業、米穀類小売業、農耕用品小売業などである。なお、構成比を3年と比べると、ほとんどの業種で縮小している。

このように小売業の販売形態は小売業全体としては再び店頭販売が拡大したものの、業種によっては訪問販売、通信・カタログ販売などの無店舗販売が消費者ニーズの変化に対応して拡大しており、今後も販売形態は多様化していくことが考えられる。

通信販売形態別販売額構成比

（単位：％）

業種	通信・カタログ販売		自動販売機による販売		その他（共同購入等）	
	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年	平成3年	平成6年
小売業計	1.5	1.7	1.0	1.1	8.1	6.6
54 各種商品小売業	0.9	1.4	0.1	0.1	2.7	1.0
541 百貨店	0.8	1.3	0.0	0.1	2.6	1.0
549 その他の各種商品小売業	5.5	5.8	1.0	1.1	7.4	3.3
55 織物・衣服・身の回り品小売業	4.9	6.9	0.1	0.1	2.3	2.2
551 呉服・服地・寝具小売業	1.1	1.4	0.1	0.1	7.5	6.3
552 男子服小売業	0.4	1.3	0.1	0.1	1.5	3.1
553 婦人・子供服小売業	3.8	7.2	0.1	0.1	1.1	0.9
554 靴・履物小売業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6	0.4
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	18.3	19.6	0.2	0.1	1.7	1.4
56 食料品小売業	1.0	1.0	2.6	2.7	7.9	7.1
561 各種食料品小売業	1.2	1.0	0.8	0.9	5.2	5.0
562 酒小売業	0.4	0.4	6.3	6.9	7.5	6.2
563 食肉小売業	0.7	0.8	0.2	0.2	6.9	5.1
564 鮮魚小売業	0.4	0.6	0.3	0.2	3.9	3.9
565 乾物小売業	2.0	2.6	1.0	0.8	3.8	2.7
566 野菜・果実小売業	0.5	0.7	0.8	0.7	5.2	4.8
567 菓子・パン小売業	0.2	0.6	2.6	2.4	1.8	1.5
568 米穀類小売業	0.8	0.8	1.5	2.0	16.6	14.3
569 その他の食料品小売業	1.6	1.5	4.8	4.5	15.8	12.5
57 自動車・自転車小売業	0.5	0.5	0.0	0.0	4.4	3.9
571 自動車小売業	0.5	0.5	0.0	0.0	4.4	3.9
572 自転車小売業	0.9	1.3	0.3	0.4	1.1	0.8
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2.3	2.4	0.1	0.2	12.3	6.3
581 家具・建具・畳小売業	3.9	4.4	0.1	0.1	13.8	12.2
582 金物・荒物小売業	1.4	1.2	0.4	0.3	6.3	3.9
583 陶磁器・ガラス器小売業	3.6	3.6	0.3	0.3	5.6	5.1
584 家庭用機械器具小売業	1.6	1.8	0.1	0.1	13.5	4.3
589 その他のじゅう器小売業	5.7	4.9	0.1	0.2	9.3	8.2
59 その他の小売業	1.3	1.2	0.9	1.0	14.5	12.2
591 医薬品・化粧品小売業	1.4	1.9	0.8	0.7	2.0	2.5
592 農耕用品小売業	1.7	1.9	0.2	0.3	14.7	12.7
593 燃料小売業	0.2	0.1	0.2	0.3	11.1	11.1
594 書籍・文房具小売業	1.5	1.3	1.0	0.9	35.6	36.6
595 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	1.7	1.4	0.3	0.3	2.4	1.8
596 写真機・写真材料小売業	1.2	1.3	0.4	0.6	3.1	3.4
597 時計・眼鏡・光学機械小売業	1.4	0.4	0.1	0.1	0.8	1.1
598 中古品小売業（他に分類されないもの）	1.2	1.7	0.2	0.2	11.8	10.5
599 他に分類されない小売業	2.4	2.3	2.6	3.2	21.5	9.4